

令和4年度

松山市
水道事業会計
簡易水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
予算及び説明書

松山市公営企業局

目 次

議案第20号

令和4年度松山市水道事業会計予算 1 頁

議案第21号

令和4年度松山市簡易水道事業会計予算 41 頁

議案第22号

令和4年度松山市工業用水道事業会計予算 87 頁

議案第23号

令和4年度松山市下水道事業会計予算 121 頁

令和4年度

松山市水道事業会計予算

議案第20号

令和4年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	246,350 戸	
(2) 年間総給水量	49,653,696 m ³	
(3) 一日平均給水量	136,038 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	施設更新・改良事業	3,241,154 千円
	震災対策事業	1,801,278 千円
	導・送・配水管整備事業	1,363,794 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,016,800 千円
第1項 営業収益		8,570,726 千円
第2項 営業外収益		445,751 千円
第3項 特別利益		323 千円

支		出
第1款	水道事業費用	7,444,900 千円
第1項	営業費用	7,232,801 千円
第2項	営業外費用	189,303 千円
第3項	特別損失	2,796 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,261,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額557,149千円，減債積立金83,329千円，繰越利益剰余金処分額2,096,000千円，過年度分損益勘定留保資金3,524,922千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	2,488,800 千円
第1項	出資金	233,610 千円
第2項	企業債	2,100,000 千円
第3項	負担金	153,782 千円
第4項	長期貸付金返還金	1,370 千円
第5項	固定資産売却代金	38 千円
支		出
第1款	資本的支出	8,750,200 千円
第1項	水道建設改良費	7,024,370 千円
第2項	基金造成費	597,230 千円

第3項 企業債償還金 1,108,600 千円

第4項 予備費 20,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業費に充当	千円 2,100,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,273,710 千円

(2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,190千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち2,096,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (1) 減債積立金 | 998,770千円(ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 基金積立金 | 597,230千円(ただし、基金造成費に充当) |
| (3) 建設改良積立金 | 500,000千円(ただし、水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和4年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和4年度

松山市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	水道事業収益		9,016,800		
	1	営業収益	8,570,726		
		1	給水収益	8,374,300	水道料金
		2	他会計負担金	172,134	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金
		3	その他の営業収益	24,292	完成検査手数料等
	2	営業外収益	445,751		
		1	受取利息及び 配 当 金	28,572	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2	他会計補助金	8,190	一般会計補助金
		3	他会計負担金	15,288	児童手当に対する負担金
		4	長期前受金戻入	379,349	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5	消費税及び 地方消費税還付金	2,630	
		6	雑 収 益	11,722	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		323	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	313	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,444,900	
	1 営 業 費 用		7,232,801	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	951,663	水源保全, 原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,243,815	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	376,232	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	731,857	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,808,072	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	121,162	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		189,303	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	188,200	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雑 支 出	1,103	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		2,796	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	2,786	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,488,800	
	1 出 資 金		233,610	
		1 他 会 計 出 資 金	233,610	一般会計出資金
	2 企 業 債		2,100,000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,100,000	水道施設整備事業費に充当
	3 負 担 金		153,782	
		1 工 事 負 担 金	153,782	配水管等の布設、移設及び消火栓設置工事負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 長期貸付金返還金		1,370	
		1 他会計長期 貸付金返還金	1,370	
	5 固定資産売却代金		38	
		1 固定資産売却代金	38	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			8,750,200	
	1 水道建設改良費		7,024,370	
		1 水道施設 整備事業費	3,884,426	基幹管路耐震化, 硬質塩化ビニル管等の更新・改良等
		2 取水施設費	245,542	取水設備更新等
		3 浄水施設費	737,298	浄水場更新用地の取得及び浄水設備更新等
		4 送水施設費	65,063	送水設備更新等
		5 配水施設費	1,593,244	配水管布設及び移設等
		6 一般管理費	380,815	建設改良の全般に関連する経費
		7 営業設備費	117,982	営業備品等購入

	2 基金造成費		597,230	
		1 基金造成費	597,230	水道事業建設改良基金
	3 企業債償還金		1,108,600	
		1 企業債償還金	1,108,600	発行済企業債に対する元金償還額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)	令和4年度予定額 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	1,502,733	1,012,121
減価償却費	3,561,930	3,808,072
固定資産除却損	109,883	76,631
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 385	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,238	73,296
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,323	7,427
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	647	△ 27
長期前受金戻入額	△ 379,900	△ 379,349
受取利息及び受取配当金	△ 28,158	△ 28,572
支払利息	165,483	188,200
未収金の増減額（△は増加）	△ 200,132	229,226
未払金の増減額（△は減少）	70,573	△ 48,412
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 12,922	0
小計	<u>4,795,667</u>	<u>4,938,613</u>
利息及び配当金の受取額	28,158	28,572
利息の支払額	△ 165,483	△ 188,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,658,342</u>	<u>4,778,985</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,370,824	△ 6,194,308
有形固定資産の売却による収入	227	48
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,555	40,155
固定資産の取得にかかる収入	222,164	106,637
建設改良基金の積立による支出	△ 554,150	△ 597,230
貸付金返還金による収入	1,367	1,370
長期定期預金の払戻による収入	100,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,561,661</u>	<u>△ 6,643,328</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,520,000	2,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 990,040	△ 1,108,600
他会計からの出資による収入	428,022	500,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,957,982</u>	<u>1,491,708</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 945,337	△ 372,635
資金期首残高	11,189,200	10,243,863
資金期末残高	<u>10,243,863</u>	<u>9,871,228</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(4) 105	540	426,000	327,050	753,590	141,970	895,560
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 48	0	192,700	121,900	314,600	63,550	378,150
	合 計	1	1	(4) 153	540	618,700	448,950	1,068,190	205,520	1,273,710
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(6) 108	540	439,900	337,650	778,090	143,920	922,010
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 48	0	188,800	119,700	308,500	62,200	370,700
	合 計	1	1	(6) 156	540	628,700	457,350	1,086,590	206,120	1,292,710
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(△ 2) △ 3	0	△ 13,900	△ 10,600	△ 24,500	△ 1,950	△ 26,450
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	3,900	2,200	6,100	1,350	7,450
	合 計	0	0	(△ 2) △ 3	0	△ 10,000	△ 8,400	△ 18,400	△ 600	△ 19,000

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	25,700	11,100	11,000	11,000	400	61,900	1,500	350	139,300
	前 年 度	25,800	11,500	10,500	10,800	500	61,300	1,600	350	147,800
	比 較	△ 100	△ 400	500	200	△ 100	600	△ 100	0	△ 8,500

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
101,700	85,000
102,200	85,000
△ 500	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 10,000	昇給に伴う増加分	1,845	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 11,845	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 139人 14人 153人 前年度 146人 10人 156人 増 減 △ 7人 4人 △ 3人
手 当	△ 8,400	給与改定に伴う増減分	△ 7,986	給与改定に伴う減分	前年度給与改定の状況 期末手当 0.15月引下げ 実施時期 令和3年12月1日
		その他の増減分	△ 414	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	343,722
	平均給与月額 (円)	368,885
	平均年齢 (歳)	44.02
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,746
	平均給与月額 (円)	363,066
	平均年齢 (歳)	44.00

(2) 初任給

学 歴	企 業 職
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職						
	行 政 職				医 療 職 (2)		
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.7)	8級	()	()
	8級	副部長	(3)	(2.2)	7級	()	()
	7級	課長	(7)	(5.0)	6級	()	()
	6級	主幹	(8)	(5.8)	5級	()	()
	5級	副主幹	(27)	(19.4)	4級	()	()
	4級	主査	(21)	(15.1)	3級	()	()
	3級	主任	(47)	(33.8)	2級	()	()
	2級	主事・技師	(5) (19)	(100.0) (13.7)	1級	()	()
	1級	主事・技師	(6)	(4.3)		()	()
		計	(5) (139)	(100.0) (100.0)	計	()	()
令和3年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.7)	8級	()	()
	8級	副部長	(3)	(2.1)	7級	()	()
	7級	課長	(7)	(4.8)	6級	()	()
	6級	主幹	(9)	(6.2)	5級	()	()
	5級	副主幹	(27)	(18.6)	4級	(1)	(100.0)
	4級	主査	(19)	(13.1)	3級	()	()
	3級	主任	(51)	(35.2)	2級	()	()
	2級	主事・技師	(3) (18)	(100.0) (12.4)	1級	()	()
	1級	主事・技師	(10)	(6.9)		()	()
		計	(3) (145)	(100.0) (100.0)	計	(1)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.11) 2.120	(1.11) 2.120	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.195	(1.06) 2.045	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月現在)	3.0
代表的な特殊勤務手当の名称	薬品取扱手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
P F I 的手法による浄水処理施設等維持管理業務	千円 3,100,000	平成17年度から 令和3年度まで	千円 2,260,321	令和4年度まで	千円 839,679	千円 839,679
検針・収納・電算処理等業務委託	1,700,000	平成30年度から 令和3年度まで	913,607	令和4年度から 令和5年度まで	786,393	786,393
まつやま水道フェスタの企画・運營業務委託	11,000	令和元年度から 令和3年度まで	6,115	令和4年度まで	4,885	4,885
都市情報システムの再構築	61,000	令和3年度		令和4年度から 令和5年度まで	61,000	61,000
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	1,996,000	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	1,996,000	1,996,000
重要施設への給水ルートの確保事業（南吉田町）	4,200	令和3年度		令和4年度まで	4,200	4,200
硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業（志津川町ほか）	11,600	令和3年度		令和4年度まで	11,600	11,600

松山市水道事業予定損益計算書

令和3年度予定額
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

令和4年度予定額
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	7,585,455		7,613,000	
(2) 他会計負担金	149,335		158,334	
(3) その他の営業収益	<u>26,466</u>	7,761,256	<u>24,292</u>	7,795,626

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	851,352		879,108	
(2) 配水及び給水費	1,022,390		1,155,183	
(3) 業務費	339,557		346,395	
(4) 総係費	633,048		728,327	
(5) 減価償却費	3,561,930		3,808,072	
(6) 資産減耗費	<u>122,753</u>	<u>6,531,030</u>	<u>117,115</u>	<u>7,034,200</u>

営業利益

1,230,226

761,426

3	營業外收益						
	(1) 受取利息及び配当金	28,158			28,572		
	(2) 他会計補助金	8,489			8,190		
	(3) 他会計負担金	12,584			15,288		
	(4) 長期前受金戻入	379,900			379,349		
	(5) 雑収益	<u>18,357</u>	447,488		<u>10,855</u>	442,254	
4	營業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,483			188,200		
	(2) 雑支出	<u>775</u>	<u>166,258</u>	<u>281,230</u>	<u>1,059</u>	<u>189,259</u>	<u>252,995</u>
	経常利益			1,511,456			1,014,421
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>287</u>	287		<u>285</u>	295	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,010</u>	<u>9,010</u>	<u>△8,723</u>	<u>2,585</u>	<u>2,595</u>	<u>△2,300</u>
	当年度純利益			1,502,733			1,012,121
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,428,981</u>			<u>2,351,544</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,931,714</u>			<u>3,363,665</u>

松山市水道事業予定貸借対照表

令和3年度予定額
令和4年 3月31日 現在

令和4年度予定額
令和5年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

5,407,719

5,443,915

ロ 建物

4,946,792

4,953,973

減価償却累計額

△ 2,864,752

2,082,040

△ 2,971,187

1,982,786

ハ 構築物

124,495,910

137,457,185

減価償却累計額

△ 62,462,564

62,033,346

△ 65,038,685

72,418,500

ニ 機械及び装置

18,289,205

18,522,378

減価償却累計額

△ 12,404,328

5,884,877

△ 12,764,069

5,758,309

ホ 車両運搬具

47,409

47,361

減価償却累計額

△ 39,638

7,771

△ 42,498

4,863

ヘ 船舶

680

680

減価償却累計額

△ 646

34

△ 646

34

ト 工具、器具及び備品

314,391

326,552

減価償却累計額

△ 259,007

55,384

△ 266,559

59,993

チ 建設仮勘定

17,038,184

9,537,791

有形固定資産合計

92,509,355

95,206,191

(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権	50,267		28,350	
ロ 水利権	56,705		50,920	
ハ 地上権	1,152		864	
ニ 電話加入権	<u>3,690</u>		<u>3,690</u>	
無形固定資産合計		111,814		83,824
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券	300		300	
ロ 出資金	3,827		3,827	
ハ 長期貸付金	34,333		32,963	
ニ 基金	6,551,987		7,149,217	
ホ 長期性預金	<u>400,000</u>		<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,990,447</u>		<u>7,586,307</u>
固定資産合計		99,611,616		102,876,322
2 流動資産				
(1) 現金預金		10,243,863		9,871,228
(2) 未収金	1,509,329		1,013,405	
貸倒引当金	<u>△ 10,523</u>	1,498,806	<u>△ 10,523</u>	1,002,882
(3) 貯蔵品		74,884		74,884
(4) その他流動資産		<u>53,270</u>		<u>53,270</u>
流動資産合計		<u>11,870,823</u>		<u>11,002,264</u>
資産合計		<u>111,482,439</u>		<u>113,878,586</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

14,118,391

15,121,741

企業債合計

14,118,391

15,121,741

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,019,641

1,092,937

引当金合計

1,019,641

1,092,937

固定負債合計

15,138,032

16,214,678

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

1,108,600

1,096,650

企業債合計

1,108,600

1,096,650

(2) 未払金

1,154,592

1,389,469

(3) 引当金

イ 賞与引当金

70,273

77,700

ロ 法定福利費引当金

15,277

15,250

引当金合計

85,550

92,950

(4) その他流動負債

122,134

122,134

流動負債合計

2,470,876

2,701,203

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	1,416,013		1,416,013	
	収益化累計額	<u>△ 952,602</u>	463,411	<u>△ 980,351</u>	435,662
ロ	補助金	5,358,626		5,358,626	
	収益化累計額	<u>△ 2,812,198</u>	2,546,428	<u>△ 2,950,463</u>	2,408,163
ハ	工事負担金	9,639,704		9,850,182	
	収益化累計額	<u>△ 5,253,638</u>	4,386,066	<u>△ 5,466,973</u>	4,383,209
ニ	建設仮勘定				
	長期前受金		<u>247,240</u>		<u>183,554</u>
	長期前受金合計		<u>7,643,145</u>		<u>7,410,588</u>
	繰延収益合計		<u>7,643,145</u>		<u>7,410,588</u>
	負債合計		25,252,053		26,326,469

(資本の部)

6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金	3,689,387		3,689,387	
ロ	出資金	18,053,451		18,363,061	
ハ	組入資本金	<u>60,043,233</u>		<u>61,561,315</u>	
	資本金合計		<u>81,786,071</u>		<u>83,613,763</u>
	資本金合計		81,786,071		83,613,763

7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		イ	受	贈	財	産	評
			価	額	306,499	306,499	
		ロ	補	助	金	101,527	
					<u>101,527</u>	<u>101,527</u>	
			資	本	剰	余	金
			合	計	408,026		408,026
	(2)	利	益	剰	余	金	
		イ	減	債	積	立	金
					104,575	166,663	
		ロ	当	年	度	未	処
			分	利	益	剰	余
			金		<u>3,931,714</u>	<u>3,363,665</u>	
			利	益	剰	余	金
			合	計	4,036,289		3,530,328
			剰	余	金	合	計
					<u>4,444,315</u>		<u>3,938,354</u>
			資	本	合	計	
					<u>86,230,386</u>		<u>87,552,117</u>
			負	債	資	本	合
			計		<u>111,482,439</u>		<u>113,878,586</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ダム使用权

55年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）

個別法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和3年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額564,838千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる436,969千円を含んだ額を計上している。

令和4年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額544,510千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる445,006千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

令和3年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は76,000千円である。

令和4年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は76,000千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は565,130千円である。

令和4年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は538,630千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は79,988千円である。

令和4年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は5,456千円である。

（2）賞与引当金の取崩し

令和3年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は74,596千円である。

令和4年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は70,273千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は14,630千円である。

令和4年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は15,277千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は3,540千円である。

令和4年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は3,540千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和3年度

1年内 10,877 千円

1年超 27,507 千円

合 計 38,384 千円

令和4年度

1年内 9,078 千円

1年超 18,429 千円

合 計 27,507 千円

令和4年度松山市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業収益	9,016,800	9,081,570		64,770			
1 営業収益	8,570,726	8,614,140		43,414			
(1) 給水収益	8,374,300	8,415,000		40,700			水道料金
(2) 他会計負担金	172,134	172,130	4		1 消火栓維持管理 負担金	20,334	
					2 下水道使用料 徴収負担金	151,800	
(3) その他の営業収益	24,292	27,010		2,718	1 手 数 料	22,314	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雑 収 益	1,978	修繕費用弁償金等
2 営業外収益	445,751	467,090		21,339			
(1) 受取利息及び 配 当 金	28,572	29,510		938	1 預 金 利 息	2,024	
					2 基 金 利 息	26,441	
					3 貸 付 金 利 息	92	
					4 配 当 金	15	
(2) 他会計補助金	8,190	8,640		450	1 一般会計補助金	8,190	地方公営企業繰出基準に基づく 企業債利息相当額等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 他 会 計 負 担 金	15,288	14,800	488		1 一般会計負担金	15,288	児童手当に対する負担金
(4) 長期前受金戻入	379,349	381,800		2,451			減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	2,630	19,820		17,190			
(6) 雑 収 益	11,722	12,520		798	1 賃 貸 料	8,877	駐車場賃貸料等
					2 不用品売却収益	10	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	2,825	
3 特 別 利 益	323	340		17			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	313	330		17			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業費用	7,444,900	7,314,430	130,470				
1 営業費用	7,232,801	7,094,770	138,031				
(1) 原水及び浄水費	951,663	1,002,700		51,037	1 給 料	68,300	職員 17名分

				2 手 当	29,250	
				3 賞与引当金繰入額	9,000	
				4 法定福利費	20,470	共済組合負担金等
				5 法定福利費 引当金繰入額	1,740	
				6 報 償 費	612	
				7 備 消 品 費	4,389	
				8 燃 料 費	302	
				9 光 熱 水 費	3,046	
				10 通 信 運 搬 費	2,712	
				11 委 託 料	374,884	市之井手浄水場ほか運転等管理 158,224 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 143,651 その他 73,009
				12 手 数 料	4,583	
				13 使 用 料	7,184	
				14 賃 借 料	82	
				15 修 繕 費	70,689	浄水施設等の修理 66,446 漏水修繕等 4,243
				16 動 力 費	131,824	取水・浄水動力費
				17 薬 品 費	57,090	浄水処理薬品の購入費
				18 材 料 費	2,805	水質試験用計器の取替部品等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					19 補 償 費	21,161	取水補償費
					20 補助及び交付金	6,590	水源保全対策補助金等
					21 負 担 金	130,000	石手川ダム管理負担金
					22 路 面 復 旧 費	4,950	
(2) 配水及び給水費	1,243,815	1,193,420	50,395		1 給 料	147,000	職員 37名分 (うち再任用短時間 2名)
					2 手 当	56,950	
					3 賞与引当金繰入額	18,600	
					4 法 定 福 利 費	43,360	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,660	
					6 備 消 品 費	30,753	量水器取替材料等
					7 燃 料 費	11	
					8 光 熱 水 費	3,947	
					9 印 刷 製 本 費	278	
					10 通 信 運 搬 費	2,208	
					11 委 託 料	480,984	市之井手浄水場ほか運転等管理 163,900 量水器の取替等 120,213 漏水調査等 70,489 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 38,808 その他 87,574

					12 手 数 料	132	
					13 使 用 料	14,618	回線使用料等
					14 賃 借 料	3,201	
					15 修 繕 費	211,734	漏水修繕等 174,690 送水・配水施設の修理 33,524 その他 3,520
					16 応急給水設備費	57,841	応急給水栓の設置
					17 動 力 費	147,488	送水・配水動力費
					18 材 料 費	1,012	施設の修繕等に要する材料費
					19 路 面 復 旧 費	20,038	
(3) 業 務 費	376,232	391,690		15,458	1 給 料	24,500	職員 5名分
					2 手 当	11,750	
					3 賞与引当金繰入額	3,400	
					4 法 定 福 利 費	7,920	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	660	
					6 備 消 品 費	416	
					7 印 刷 製 本 費	663	
					8 通 信 運 搬 費	941	
					9 委 託 料	307,965	検針・収納・電算処理等
					10 手 数 料	17,951	口座振替手数料等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					11 使 用 料	66	
(4) 総 係 費	731,857	686,370	45,487		1 給 料	186,200	管理者 4か月分 職員 50名分 (うち再任用短時間 1名) (うち会計年度任用 9名)
					2 手 当	92,100	
					3 賞与引当金繰入額	21,000	
					4 報 酬	540	
					5 児 童 手 当	16,800	
					6 法 定 福 利 費	60,010	共済組合負担金等
					7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	4,150	
					8 旅 費	3,634	
					9 退 職 給 付 費	85,000	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	618	
					11 被 服 費	2,154	
					12 備 消 品 費	15,041	電算関連備用品等
					13 燃 料 費	2,251	
					14 光 熱 水 費	7,357	
					15 印 刷 製 本 費	2,012	

				16 通信運搬費	4,484	
				17 広告料	2,063	
				18 委託料	114,896	地図情報, 図面管理 65,079 庁舎管理, 清掃等 19,397 その他 30,420
				19 手数料	1,990	
				20 使用料	1,448	
				21 賃借料	24,009	電算機器等 20,454 その他 3,555
				22 修繕費	7,341	
				23 研修費	4,905	
				24 交際費	1	管理者交際費
				25 食糧費	81	
				26 厚生費	2,176	
				27 補助及び交付金	1,200	
				28 負担金	50,351	水源かん養林基金への負担金等
				29 保険料	4,239	
				30 公課費	197	
				31 湧水対策費	10,000	
				32 貸倒引当金繰入額	3,540	
				33 雑費	69	
(5) 減価償却費	3,808,072	3,631,430	176,642	1 有形固定資産 減価償却費	3,780,082	定額法による償却額

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 無形固定資産 減価償却費	27,990	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	121,162	189,160		67,998	1 固定資産除却費	121,152	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営業外費用	189,303	187,090	2,213				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	188,200	186,490	1,710		1 企業債利息	187,830	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	370	
(2) 雑 支 出	1,103	600	503		1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	1,093	
3 特別損失	2,796	12,570		9,774			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	2,786	12,560		9,774			前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資本的収入	2,488,800	3,079,450		590,650			
1 出 資 金	233,610	334,110		100,500			
(1) 他会計出資金	233,610	334,110		100,500	1 一般会計出資金	233,610	震災対策事業等
2 企 業 債	2,100,000	2,500,000		400,000			
(1) 水道施設 整備事業債	2,100,000	2,500,000		400,000	1 水道施設 整備事業債	2,100,000	水道施設整備事業費に充当
3 負 担 金	153,782	143,710	10,072				
(1) 工事負担金	153,782	143,710	10,072		1 消火栓設置 工事負担金	40,155	
					2 その他の 工事負担金	113,627	特設配水管工事負担金 配水管等移設工事負担金
4 長期貸付金返還金	1,370	1,370					
(1) 他会計長期 貸付金返還金	1,370	1,370			1 他会計長期 貸付金返還金	1,370	
5 固定資産売却代金	38	100,260		100,222			
(1) 固定資産売却代金	38	100,260		100,222	1 固定資産売却代金	38	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	8,750,200	8,600,470	149,730				
1 水 道 建 設 改 良 費	7,024,370	6,952,940	71,430				
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 費	3,884,426	4,656,440		772,014	1 委 託 料	294,857	
					2 取 水 施 設 費	25,780	
					3 導 水 施 設 費	538,808	基幹管路の耐震化
					4 送 水 施 設 費	478,390	基幹管路の耐震化等
					5 配 水 施 設 費	2,546,591	硬質塩化ビニル管等の更新・ 改良 1,984,400 重要施設への給水ルート の確保 348,252 基幹管路の耐震化 213,939
(2) 取 水 施 設 費	245,542	106,300	139,242		1 委 託 料	10,340	
					2 取 水 設 備 費	234,212	取水堰取水ゲート更新工事等
					3 場 内 整 備 費	990	
(3) 浄 水 施 設 費	737,298	155,200	582,098		1 備 消 品 費	60	
					2 委 託 料	3,850	
					3 浄 水 設 備 費	357,720	薬品注入設備取替工事等
					4 場 内 整 備 費	668	
					5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	375,000	市之井手浄水場更新事業に伴う 用地買収

(4) 送水施設費	65,063	11,880	53,183	1 備 消 品 費	1	
				2 手 数 料	1,650	
				3 送 水 設 備 費	62,722	水質計器取替工事等
				4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	690	浅海ポンプ場耐震補強工事に伴う用地買収
(5) 配水施設費	1,593,244	1,542,520	50,724	1 委 託 料	55,266	
				2 配 水 管 布 設 費	947,682	特設配水管布設工事 634,865 その他 312,817
				3 配 水 設 備 費	211,882	水圧調整弁取替工事 118,140 その他 93,742
				4 場 内 整 備 費	143	
				5 配 水 管 改 良 費	378,271	下水道工事に伴う管路移設工事 156,380 道路改良工事等に伴う管路整備工事 142,778 松山駅周辺土地区画整理事業に伴う配水管整備工事 67,078 その他 12,035
(6) 一般管理費	380,815	373,150	7,665	1 給 料	192,700	職員 48名分
				2 手 当	96,200	
				3 賞与引当金繰入額	25,700	
				4 法 定 福 利 費	58,510	共済組合負担金等
				5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	5,040	
				6 備 消 品 費	2,359	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					7 通 信 運 搬 費	253	
					8 使 用 料	53	
(7) 営 業 設 備 費	117,982	107,450	10,532		1 量 水 器 購 入 費	95,482	
					2 備 品 等 購 入 費	22,353	水質検査機器の買替・購入等
					3 減 圧 弁 購 入 費	136	
					4 電 話 加 入 権 取 得 費	11	
2 基 金 造 成 費	597,230	554,150	43,080				
(1) 基 金 造 成 費	597,230	554,150	43,080		1 基 金 造 成 費	597,230	水道事業建設改良基金
3 企 業 債 償 還 金	1,108,600	1,073,380	35,220				
(1) 企 業 債 償 還 金	1,108,600	1,073,380	35,220		1 企 業 債 償 還 金	1,108,600	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

令和4年度

松山市簡易水道事業会計予算

議案第21号

令和4年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給水戸数	1,662 戸	
(2) 年間総給水量	203,410 m ³	
(3) 一日平均給水量	557 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道施設整備事業	155,515 千円
	施設更新・改良事業	61,672 千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給水戸数	124 戸	
(2) 年間総給水量	18,630 m ³	
(3) 一日平均給水量	51 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	導・送・配水管整備事業	5,386 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 中島地区簡易水道事業収益		338,589 千円
第1項 営 業 収 益		65,003 千円
第2項 営 業 外 収 益		273,544 千円
第3項 特 別 利 益		42 千円
第2款 北条地区簡易水道事業収益		15,811 千円
第1項 営 業 収 益		2,270 千円
第2項 営 業 外 収 益		13,521 千円
第3項 特 別 利 益		20 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道事業費用		295,399 千円
第1項 営 業 費 用		284,412 千円
第2項 営 業 外 費 用		7,837 千円
第3項 特 別 損 失		150 千円
第4項 予 備 費		3,000 千円
第2款 北条地区簡易水道事業費用		16,101 千円
第1項 営 業 費 用		15,036 千円
第2項 営 業 外 費 用		625 千円

第3項 特別損失	40 千円
第4項 予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,700千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,375千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,621千円、繰越利益剰余金処分額21,105千円、過年度分損益勘定留保資金159,599千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 中島地区簡易水道資本的収入		109,690 千円
第1項 補助金		38,011 千円
第2項 出資金		45,840 千円
第3項 企業債		24,000 千円
第4項 負担金		1,751 千円
第5項 固定資産売却代金		88 千円
第2款 北条地区簡易水道資本的収入		6,310 千円
第1項 出資金		6,300 千円
第2項 固定資産売却代金		10 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道資本的支出		291,891 千円
第1項 簡易水道建設改良費		240,001 千円
第2項 企業債償還金		41,890 千円
第3項 予備費		10,000 千円

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	10,809 千円
第1項 簡易水道建設改良費	8,439 千円
第2項 長期借入金償還金	1,370 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業費に充当	24,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,670 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、247,660千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち21,105千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (1) 減債積立金 | 20,050千円(ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 建設改良積立金 | 1,055千円(ただし、簡易水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和4年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 4 年度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道事業収益		338,589	
	1 営業収益		65,003	
		1 給水収益	64,700	簡易水道料金
		2 他会計負担金	253	消火栓維持管理負担金
		3 その他の営業収益	50	完成検査手数料等
	2 営業外収益		273,544	
		1 受取利息及び 配当金	60	普通預金、定期預金の利子
		2 他会計補助金	234,660	一般会計補助金
		3 他会計負担金	1,332	児童手当に対する負担金
		4 長期前受金戻入	21,105	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消費税及び 地方消費税還付金	15,830	
		6 雑収益	557	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		42	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	32	前年度以前の期間に属する収益
2 北条地区簡易 水道事業収益			15,811	
	1 営 業 収 益		2,270	
		1 給 水 収 益	2,270	簡易水道料金
	2 営 業 外 収 益		13,521	
		1 他 会 計 補 助 金	13,000	一般会計補助金
		2 雑 収 益	521	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道事業費用			295,399	

	1 営業費用		284,412	
		1 原水及び浄水費	92,900	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	31,645	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業務費	2,607	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総係費	42,982	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	112,485	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1,793	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		7,837	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,302	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑支出	535	その他営業外費用
	3 特別損失		150	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	140	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2	北条地区簡易 水道事業費用		16,101	
	1	営 業 費 用	15,036	
		1 原水及び浄水費	5,692	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	6,197	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	190	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	263	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	2,630	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	64	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2	営 業 外 費 用	625	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90	借入金に対する利息
		2 雑 支 出	535	その他営業外費用
	3	特 別 損 失	40	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	30	前年度以前の期間に属する費用
	4	予 備 費	400	
		1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	中島地区簡易 水道資本的収入		109,690		
	1	補 助 金	38,011		
		1	県 補 助 金	38,011	
	2	出 資 金	45,840		
		1	他 会 計 出 資 金	45,840	一般会計出資金
	3	企 業 債	24,000		
		1	簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	24,000	簡易水道施設整備事業費に充当
	4	負 担 金	1,751		
		1	工 事 負 担 金	1,751	消火栓設置工事負担金
	5	固定資産売却代金	88		
		1	固定資産売却代金	88	
2	北条地区簡易 水道資本的収入		6,310		
	1	出 資 金	6,300		
		1	他 会 計 出 資 金	6,300	一般会計出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	2	固定資産売却代金	10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道資本的支出		291,891	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		240,001	
		1 簡易水道施設 整備事業費	155,515	東中島地区配水管整備
		2 取水施設費	2,600	取水設備更新等
		3 導水施設費	1,894	導水設備更新等
		4 浄水施設費	62,378	浄水設備更新等
		5 送水施設費	792	送水設備更新等
		6 配水施設費	9,768	配水管布設等
		7 一般管理費	6,330	建設改良の全般に関連する経費
		8 営業設備費	724	営業備品等購入

	2 企業債償還金		41,890	
		1 企業債償還金	41,890	発行済企業債に対する元金償還額
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 北条地区簡易水道資本的支出			10,809	
	1 簡易水道建設改良費		8,439	
		1 取水施設費	1,430	
		2 配水施設費	6,827	配水管布設替等
		3 営業設備費	182	
	2 長期借入金償還金		1,370	
		1 他会計長期借入金償還金	1,370	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)	令和4年度予定額 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	47,691	24,179
減価償却費	114,851	115,115
固定資産除却損	1,934	1,837
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,349	1,512
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 77	526
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 13	35
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 9,400	△ 13,910
長期前受金戻入額	△ 21,500	△ 21,105
受取利息及び受取配当金	△ 50	△ 60
支払利息	7,711	7,392
未収金の増減額（△は増加）	△ 93,199	12,388
未払金の増減額（△は減少）	14,023	864
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 100	△ 2,702
小 計	63,240	126,071
利息及び配当金の受取額	50	60
利息の支払額	△ 7,711	△ 7,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,579	118,739

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 231,902	△ 236,375
	有形固定資産の売却による収入	0	118
	国庫補助金等による収入	24,435	38,918
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	1,592
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 207,467</u>	<u>△ 195,747</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,900	24,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,276	△ 41,890
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 1,367	△ 1,370
	他会計からの出資による収入	36,344	41,262
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,601</u>	<u>22,002</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 135,287	△ 55,006
	資金期首残高	<u>405,128</u>	<u>269,841</u>
	資金期末残高	<u><u>269,841</u></u>	<u><u>214,835</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 管 理 者 (人)	そ の 他 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 4	0	15,600	18,000	33,600	5,740	39,340
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 1	0	2,900	2,600	5,500	830	6,330
	合 計	0	0	(0) 5	0	18,500	20,600	39,100	6,570	45,670
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 4	0	15,400	17,000	32,400	5,860	38,260
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 1	0	2,900	3,100	6,000	830	6,830
	合 計	0	0	(0) 5	0	18,300	20,100	38,400	6,690	45,090
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	200	1,000	1,200	△ 120	1,080
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	△ 500	△ 500	0	△ 500
	合 計	0	0	(0) 0	0	200	500	700	△ 120	580

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,200	800	4,100	400	100	4,300	300	100	4,300
	前 年 度	1,400	800	4,100	400	100	4,400	400	100	4,300
	比 較	△ 200	0	0	0	0	△ 100	△ 100	0	0

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
3,200	1,800
3,100	1,000
100	800

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	200	昇給に伴う増加分	82	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	118	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増 減 0人 0人 0人
手 当	500	給与改定に伴う増減分	△ 234	給与改定に伴う減分	前年度給与改定の状況 期末手当 0.15月引下げ 実施時期 令和3年12月1日
		その他の増減分	734	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	315,300
	平均給与月額 (円)	346,500
	平均年齢 (歳)	41.05
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	311,900
	平均給与月額 (円)	343,750
	平均年齢 (歳)	40.05

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	(1)	(20.0)
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	(4)	(80.0)
	2級	主 事 ・ 技 師	()	()
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	(5)	(100.0)
令和3年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	(1)	(20.0)
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	(4)	(80.0)
	2級	主 事 ・ 技 師	()	()
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	(5)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.11) 2.120	(1.11) 2.120	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.195	(1.06) 2.045	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
簡中 易島 水地 道区	検針・収納・電算処理等業務委託	千円 15,000	平成30年度から 令和3年度まで	千円 7,067	令和4年度から 令和5年度まで	千円 7,933	千円 7,933
	検針・収納・電算処理等業務委託	1,000	平成30年度から 令和3年度まで	513	令和4年度から 令和5年度まで	487	487
北 条 地 区 簡 易 水 道	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	19,000	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	19,000	19,000

松山市簡易水道事業予定損益計算書

令和3年度予定額
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

令和4年度予定額
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	61,710		58,818	
(2) 他会計負担金	48		253	
(3) その他の営業収益	<u>50</u>	61,808	<u>50</u>	59,121

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	79,123		84,058	
(2) 配水及び給水費	24,300		29,539	
(3) 業務費	2,306		2,371	
(4) 総係費	39,328		44,017	
(5) 減価償却費	112,224		112,485	
(6) 資産減耗費	<u>1,934</u>	<u>259,215</u>	<u>1,793</u>	<u>274,263</u>

営業損失 197,407 215,142

3 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	50			60		
(2) 他会計補助金	238,718			234,660		
(3) 他会計負担金	792			1,332		
(4) 長期前受金戻入	21,500			21,105		
(5) 雑収益	<u>179</u>	261,239		<u>555</u>	257,712	
4 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,621			7,302		
(2) 雑支出	<u>11,341</u>	<u>18,962</u>	<u>242,277</u>	<u>11,636</u>	<u>18,938</u>	<u>238,774</u>
経常利益			44,870			23,632
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	5		<u>30</u>	40	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△95</u>	<u>129</u>	<u>139</u>	<u>△99</u>
当年度純利益			44,775			23,533

II 北条地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	2,140			2,064	
(2) その他の営業収益	<u>14</u>	2,154		<u>0</u>	2,064

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	6,820			5,175	
(2) 配水及び給水費	8,411			5,633	
(3) 業務費	169			173	
(4) 総係費	87			645	
(5) 減価償却費	2,627			2,630	
(6) 資産減耗費	<u>20</u>	<u>18,134</u>		<u>64</u>	<u>14,320</u>

営業損失 15,980 12,256

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	19,000			13,000	
(2) 雑収益	<u>4</u>	19,004		<u>520</u>	13,520

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90			90	
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>90</u>	<u>18,914</u>	<u>510</u>	<u>600</u>

経常利益 2,934 664

5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0		<u>9</u>	19	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>△18</u>	<u>27</u>	<u>37</u>	<u>△18</u>
当年度純利益			<u>2,916</u>			<u>646</u>
当年度純利益合計			47,691			24,179
前年度繰越利益剰余金			<u>17,186</u>			<u>43,377</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>64,877</u>			<u>67,556</u>

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

	令和3年度予定額		令和4年度予定額	
	令和4年 3月31日	現在	令和5年 3月31日	現在
単位：千円				
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 中島地区簡易水道有形固定資産				
イ 土地		83,362		83,362
ロ 建物	170,020		170,020	
減価償却累計額	<u>△ 87,115</u>	82,905	<u>△ 91,841</u>	78,179
ハ 構築物	2,610,794		2,778,501	
減価償却累計額	<u>△ 971,368</u>	1,639,426	<u>△ 1,022,317</u>	1,756,184
ニ 機械及び装置	1,539,233		1,612,921	
減価償却累計額	<u>△ 1,108,319</u>	430,914	<u>△ 1,150,339</u>	462,582
ホ 車両運搬具	1,683		1,565	
減価償却累計額	<u>△ 514</u>	1,169	<u>△ 717</u>	848
ヘ 工具、器具及び備品	6,388		6,388	
減価償却累計額	<u>△ 3,064</u>	3,324	<u>△ 3,895</u>	2,493
ト 建設仮勘定		<u>278,640</u>		<u>250,600</u>
中島地区簡易水道有形固定資産合計		2,519,740		2,634,248

(2)	中島地区簡易水道 無形固定資産				
イ	水利権	2,000		1,800	
ロ	電話加入権	181		181	
	中島地区簡易水道 無形固定資産合計		2,181		1,981
	中島地区簡易水道 固定資産合計		2,521,921		2,636,229
(3)	北条地区簡易水道 有形固定資産				
イ	土地		901		901
ロ	建物	641		641	
	減価償却累計額	△ 579	62	△ 584	57
ハ	構築物	107,373		109,333	
	減価償却累計額	△ 34,535	72,838	△ 36,377	72,956
ニ	機械及び装置	13,085		13,146	
	減価償却累計額	△ 10,394	2,691	△ 10,553	2,593
ホ	車両運搬具	867		867	
	減価償却累計額	△ 374	493	△ 569	298
ヘ	工具, 器具及び備品	215		215	
	減価償却累計額	△ 45	170	△ 58	157
ト	建設仮勘定		2,272		8,461
	北条地区簡易水道 有形固定資産合計		79,427		85,423
(4)	北条地区簡易水道 無形固定資産				
イ	電話加入権	108		108	
	北条地区簡易水道 無形固定資産合計		108		108
	北条地区簡易水道 固定資産合計		79,535		85,531
	固定資産合計		2,601,456		2,721,760

2	流動資産				
(1)	現金預金		269,841		214,835
(2)	未収金	376,357		370,484	370,037
	貸倒引当金	<u>△ 447</u>	375,910	<u>△ 447</u>	5,144
(3)	貯蔵品		<u>2,442</u>		<u>590,016</u>
	流動資産合計		<u>648,193</u>		<u>590,016</u>
	資産合計		<u><u>3,249,649</u></u>		<u><u>3,311,776</u></u>
(負債の部)					
3	固定負債				
(1)	中島地区簡易水道 企業債				
イ	建設改良費等 企業債	<u>433,072</u>		<u>413,802</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		433,072		413,802
(2)	中島地区簡易水道 引当金				
イ	退職給付引当金	8,738		10,250	
ロ	修繕引当金	<u>16,946</u>		<u>3,036</u>	
	中島地区簡易水道 引当金合計		<u>25,684</u>		<u>13,286</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		458,756		427,088
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金				
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>34,333</u>		<u>32,963</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		<u>34,333</u>		<u>32,963</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>34,333</u>		<u>32,963</u>
	固定負債合計		493,089		460,051

4	流動負債			
(1)	中島地区簡易水道 企業債			
イ	建設改良費等 企業債	41,890		43,270
(2)	中島地区簡易水道 企業債合計		41,890	43,270
イ	北条地区簡易水道 他会計借入金			
	建設改良費等 長期借入金	1,370		1,370
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		1,370	1,370
(4)	未払金		41,229	43,092
イ	中島地区簡易水道 引当金	2,174		2,700
ロ	賞与引当金	425		460
(5)	中島地区簡易水道 引当金合計		2,599	
	その他流動負債		3,638	3,638
	流動負債合計		90,726	94,530
5	繰延収益			
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	7,865		7,865
ロ	収益化累計額	△ 1,557	6,308	△ 1,770
ハ	補助金	665,355		711,418
ニ	収益化累計額	△ 260,468	404,887	△ 280,936
	工事負担金	15,409		15,409
	収益化累計額	△ 3,629	11,780	△ 4,053
	建設仮勘定		76,545	
	長期前受金			66,629
	中島地区簡易水道 長期前受金合計		499,520	514,562

	繰延収益合計		<u>499,520</u>	<u>514,562</u>
	負債合計		1,083,335	1,069,143
(資本の部)				
6	資本金			
(1)	資本金			
イ	固有資本金	1,067,414		1,067,414
ロ	出資金	772,736		824,876
ハ	組入資本金	<u>252,663</u>		<u>274,163</u>
	資本金合計		<u>2,092,813</u>	<u>2,166,453</u>
	資本金合計		2,092,813	2,166,453
7	剰余金			
(1)	中島地区簡易水道 資本剰余金			
イ	補助金	<u>8,624</u>		<u>8,624</u>
	中島地区簡易水道 資本剰余金合計		8,624	8,624
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分 利益剰余金	<u>64,877</u>		<u>67,556</u>
	利益剰余金合計		<u>64,877</u>	<u>67,556</u>
	剰余金合計		<u>73,501</u>	<u>76,180</u>
	資本合計		<u>2,166,314</u>	<u>2,242,633</u>
	負債資本合計		<u>3,249,649</u>	<u>3,311,776</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利権

20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和3年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額17,949千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる6,320千円を含んだ額を計上している。

令和4年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額18,850千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる6,550千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は245,840千円である。

令和4年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は237,210千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

令和3年度において、修繕引当金（固定負債）を取り崩すと見込まれる額は9,400千円である。

令和4年度において、修繕引当金（固定負債）を取り崩すと見込まれる額は13,910千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は2,251千円である。

令和4年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は2,174千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は438千円である。

令和4年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は425千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は134千円である。

令和4年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は134千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和4年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 本 予 定 額 (千円)	前 年 度 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	338,589	346,750		8,161			
1 営 業 収 益	65,003	66,710		1,707			
(1) 給 水 収 益	64,700	66,220		1,520			簡易水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	253	440		187	1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	253	
(3) その他の営業収益	50	50			1 手 数 料	50	完成検査手数料等
2 営 業 外 収 益	273,544	280,000		6,456			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	60			1 預 金 利 息	60	
(2) 他 会 計 補 助 金	234,660	238,810		4,150	1 一 般 会 計 補 助 金	234,660	簡易水道事業運営費等
(3) 他 会 計 負 担 金	1,332	1,330	2		1 一 般 会 計 負 担 金	1,332	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	21,105	22,200		1,095			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,830	17,030		1,200	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,830	
(6) 雑 収 益	557	570		13	1 賃 貸 料	20	

					2 不用品売却収益	10	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	517	
3 特別利益	42	40	2				
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	32	30	2				前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 北条地区簡易水道事業収益	15,811	21,870		6,059			
1 営業収益	2,270	2,330		60			
(1) 給水収益	2,270	2,330		60			簡易水道料金
2 営業外収益	13,521	19,520		5,999			
(1) 他会計補助金	13,000	19,000		6,000	1 一般会計補助金	13,000	簡易水道事業運営費
(2) 雑収益	521	520	1		1 不用品売却収益	10	
					2 発生品組替益	10	
					3 その他雑収益	501	
3 特別利益	20	20					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	295,399	319,510		24,111			
1 営 業 費 用	284,412	308,190		23,778			
(1) 原水及び浄水費	92,900	110,600		17,700	1 給 料	3,700	職員 1名分
					2 手 当	3,200	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法定福利費	1,150	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	100	
					6 備 消 品 費	174	
					7 燃 料 費	7	
					8 光 熱 水 費	2,857	
					9 通 信 運 搬 費	404	
					10 委 託 料	40,063	海淡設備, 窒素除去装置の点検 15,653 施設保守・設備点検 12,959 その他 11,451
					11 手 数 料	2,329	水質検査料等
					12 使 用 料	696	
					13 賃 借 料	963	

					14 修繕費	18,651	取水, 浄水施設の修理等
					15 動力費	12,525	取水・浄水動力費
					16 薬品費	3,292	浄水処理薬品の購入費
					17 材料費	1,529	施設の修繕等に要する材料費
					18 補償費	660	取水補償費
(2) 配水及び給水費	31,645	34,490		2,845	1 給料	3,600	職員 1名分
					2 手当	3,800	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法定福利費	1,290	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	100	
					6 備用品費	618	
					7 光熱水費	46	
					8 印刷製本費	2	
					9 通信運搬費	67	
					10 委託料	11,906	簡易水道管理業務等 7,728 漏水調査等 4,178
					11 使用料	1,013	
					12 賃借料	126	
					13 修繕費	8,257	漏水修繕等
					14 材料費	220	施設の修繕等に要する材料費

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 業 務 費	2,607	2,610		3	1 備 消 品 費	22	
					2 印 刷 製 本 費	44	
					3 通 信 運 搬 費	7	
					4 委 託 料	2,389	検針・収納・電算処理等
					5 手 数 料	145	
(4) 総 係 費	42,982	43,240		258	1 給 料	8,300	職員 2名分
					2 手 当	6,800	
					3 賞与引当金繰入額	1,200	
					4 児 童 手 当	1,500	
					5 法 定 福 利 費	2,880	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	220	
					7 旅 費	952	
					8 退 職 給 付 費	1,800	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	78	
					10 備 消 品 費	320	
					11 燃 料 費	161	
					12 光 熱 水 費	136	

					13 印刷製本費	130	
					14 通信運搬費	447	
					15 委託料	13,240	水源調査委託等
					16 手数料	33	
					17 使用料	860	
					18 賃借料	311	
					19 修繕費	300	
					20 研修費	74	
					21 厚生費	84	
					22 補助及び交付金	40	
					23 負担金	797	庁内OAシステム等負担金等
					24 保険料	178	
					25 公課費	7	
					26 渇水対策費	2,000	
					27 貸倒引当金繰入額	134	
(5) 減価償却費	112,485	114,990		2,505	1 有形固定資産 減価償却費	112,285	定額法による償却額
					2 無形固定資産 減価償却費	200	定額法による償却額

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(6) 資産減耗費	1,793	2,260		467	1 固定資産除却費	1,783	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営業外費用	7,837	8,180		343			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,302	7,640		338	1 企業債利息	7,300	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	2	
(2) 雑 支 出	535	540		5	1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	525	
3 特別損失	150	140	10				
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	140	130	10				前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	3,000	3,000					
(1) 予 備 費	3,000	3,000			1 予 備 費	3,000	
Ⅱ 北条地区簡易用 水道事業費用	16,101	23,220		7,119			
1 営業費用	15,036	22,150		7,114			
(1) 原水及び浄水費	5,692	9,100		3,408	1 光熱水費	143	
					2 委託料	2,986	浄水場ほか運転等管理等
					3 修繕費	2,166	取水、浄水施設の修理等
					4 動力費	341	取水動力費

					5 薬品費	45	
					6 材料費	11	
(2) 配水及び給水費	6,197	9,030		2,833	1 備用品費	166	
					2 光熱水費	11	
					3 印刷製本費	1	
					4 通信運搬費	170	
					5 委託料	3,622	浄水場ほか運転等管理等
					6 賃借料	2	
					7 修繕費	2,214	漏水修繕等
					8 材料費	11	
(3) 業務費	190	190			1 通信運搬費	1	
					2 委託料	175	検針・収納・電算処理等
					3 手数料	14	
(4) 総係費	263	120	143		1 備用品費	2	
					2 燃料費	57	
					3 印刷製本費	4	
					4 委託料	4	
					5 手数料	13	
					6 修繕費	132	
					7 負担金	2	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					8 保 険 料	42	
					9 公 課 費	7	
(5) 減 価 償 却 費	2,630	2,700		70	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,630	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	64	1,010		946	1 固 定 資 産 除 却 費	54	有形固定資産の除却費
					2 た な 卸 資 産 減 耗 費	10	
2 営 業 外 費 用	625	630		5			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90	90			1 長 期 借 入 金 利 息	90	
(2) 雑 支 出	535	540		5	1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	525	
3 特 別 損 失	40	40					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	30	30					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	109,690	98,930	10,760				
1 補 助 金	38,011	42,810		4,799			
(1) 県 補 助 金	38,011	42,810		4,799			東中島地区配水管整備
2 出 資 金	45,840	36,910	8,930				
(1) 他 会 計 出 資 金	45,840	36,910	8,930		1 一般会計出資金	45,840	東中島地区配水管整備等
3 企 業 債	24,000	19,200	4,800				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	24,000	19,200	4,800		1 簡易水道施設 整 備 事 業 債	24,000	簡易水道施設整備事業費に充当
4 負 担 金	1,751		1,751				
(1) 工 事 負 担 金	1,751		1,751		1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	1,751	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	88	10	78				
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	88	10	78		1 固 定 資 産 売 却 代 金	88	
II 北 条 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	6,310	5,010	1,300				
1 出 資 金	6,300	5,000	1,300				
(1) 他 会 計 出 資 金	6,300	5,000	1,300		1 一般会計出資金	6,300	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中島地区簡易水道資本的支出	291,891	303,210		11,319			
1 簡易水道建設改良費	240,001	252,530		12,529			
(1) 簡易水道施設整備事業費	155,515	153,800	1,715		1 配水施設費	155,515	東中島地区配水管整備
(2) 取水施設費	2,600	2,600			1 取水設備費	2,600	
(3) 導水施設費	1,894	31,590		29,696	1 導水設備費	1,894	
(4) 浄水施設費	62,378	18,210	44,168		1 浄水設備費	62,378	電気設備更新工事等
(5) 送水施設費	792	3,940		3,148	1 送水設備費	792	
(6) 配水施設費	9,768	32,070		22,302	1 委託料	660	
					2 配水管布設費	3,916	配水管布設工事等
					3 配水設備費	792	
					4 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事

(7) 一般管理費	6,330	6,830		500	1 給料	2,900	職員 1名分
					2 手当	2,300	
					3 賞与引当金繰入額	300	
					4 法定福利費	790	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	40	
(8) 営業設備費	724	3,490		2,766	1 量水器購入費	724	
2 企業債償還金	41,890	40,680	1,210				
(1) 企業債償還金	41,890	40,680	1,210		1 企業債償還金	41,890	発行済企業債に対する 元金償還額
3 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	
Ⅱ 北条地区簡易 水道資本的支出	10,809	8,960	1,849				
1 簡易水道建設改良費	8,439	6,590	1,849				
(1) 取水施設費	1,430	1,430			1 取水設備費	1,430	
(2) 配水施設費	6,827	5,060	1,767		1 委託料	396	
					2 配水管布設費	2,350	
					3 場内整備費	1,441	
					4 配水管改良費	2,640	配水管布設替工事
(3) 営業設備費	182	100	82		1 量水器購入費	182	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370					
(1) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370			1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

令和4年度

松山市工業用水道事業会計予算

議案第22号

令和4年度松山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水工場数	5工場
(2) 年間総給水量(年間契約水量)	34,532,650m ³
(3) 一日平均給水量(1日当たり契約水量)	94,610m ³
(4) 主要な建設改良事業	震災対策事業 653,393千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		662,500千円
第1項 営業収益		609,521千円
第2項 営業外収益		52,937千円
第3項 特別利益		42千円

	支	出
第1款 工業用水道事業費用		462,500 千円
第1項 営業費用		446,010 千円
第2項 営業外費用		6,430 千円
第3項 特別損失		60 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,800千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,231千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,206千円、減債積立金3,330千円、繰越利益剰余金処分額272,570千円、過年度分損益勘定留保資金250,463千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		200,100 千円
第1項 企業債		200,000 千円
第2項 固定資産売却代金		100 千円
	支	出
第1款 資本的支出		776,900 千円
第1項 工業用水道建設改良費		691,000 千円
第2項 基金造成費		38,590 千円
第3項 企業債償還金		37,310 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設整備事業費に充当	千円 200,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 90,740 千円 |
| (2) 交際費 | 1 千円 |

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち272,570千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 減債積立金 | 33,980千円(ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 基金積立金 | 38,590千円(ただし、基金造成費に充当) |
| (3) 建設改良積立金 | 200,000千円(ただし、工業用水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和4年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 4 年度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	工業用水道 事業収益		662,500	
	1	営業収益	609,521	
		1 給 水 収 益	608,990	工業用水道料金及び量水器貸付料
		2 その他の営業収益	531	配水管等の漏水修繕費用に対する収益
	2	営業外収益	52,937	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,026	普通預金, 定期預金等の利子
		2 他 会 計 負 担 金	1,704	児童手当に対する負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	23,972	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	24,140	
		5 雑 収 益	1,095	その他営業外収益
	3	特別利益	42	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		2 過年度損益修正益	32	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用			462,500	
	1 営業費用		446,010	
		1 原水及び浄水費	114,648	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	57,161	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	8,762	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		4 総 係 費	92,822	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	152,529	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,088	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		6,430	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,370	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	1,060	その他営業外費用

	3 特別損失		60	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	50	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			200,100	
	1 企 業 債		200,000	
		1 工業用水道施設 整備事業債	200,000	工業用水道施設整備事業費に充当
	2 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		776,900	
	1	工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	691,000	
		1 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	653,393	工業用水道施設の耐震化
		2 取 水 施 設 費	2,310	取水設備更新
		3 送 水 施 設 費	19,886	送水設備改良等
		4 一 般 管 理 費	15,400	建設改良の全般に関連する経費
		5 営 業 設 備 費	11	
	2	基 金 造 成 費	38,590	
		1 基 金 造 成 費	38,590	工業用水道事業建設改良基金
	3	企 業 債 償 還 金	37,310	
		1 企 業 債 償 還 金	37,310	発行済企業債に対する元金償還額
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)	令和4年度予定額 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	208,491	138,654
減価償却費	150,909	152,529
固定資産除却損	219	278
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,323	6,331
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 495	460
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 101	56
長期前受金戻入額	△ 24,100	△ 23,972
受取利息及び受取配当金	△ 1,863	△ 2,026
支払利息	3,954	5,370
未収金の増減額（△は増加）	3,913	△ 16,506
未払金の増減額（△は減少）	1,476	4,302
小計	348,726	265,476
利息及び配当金の受取額	1,863	2,026
利息の支払額	△ 3,954	△ 5,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,635	262,132

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 369,241	△ 586,236
有形固定資産の売却による収入	0	110
建設改良基金の積立による支出	△ 45,830	△ 38,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 415,071</u>	<u>△ 624,716</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,901	△ 37,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>166,099</u>	<u>162,690</u>

資金増加額（又は減少額）	97,663	△ 199,894
資金期首残高	<u>2,632,194</u>	<u>2,729,857</u>
資金期末残高	<u><u>2,729,857</u></u>	<u><u>2,529,963</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定	1	0	(0)	0	34,300	30,650	64,950	10,400	75,350
	支 弁 職 員			8						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	7,800	5,100	12,900	2,490	15,390
	支 弁 職 員			2						
	合 計	1	0	(0)	0	42,100	35,750	77,850	12,890	90,740
				10						
前 年 度	損 益 勘 定	1	0	(0)	0	36,600	32,850	69,450	12,190	81,640
	支 弁 職 員			8						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	7,700	5,400	13,100	2,330	15,430
	支 弁 職 員			2						
	合 計	1	0	(0)	0	44,300	38,250	82,550	14,520	97,070
				10						
比 較	損 益 勘 定	0	0	(0)	0	△ 2,300	△ 2,200	△ 4,500	△ 1,790	△ 6,290
	支 弁 職 員			0						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	100	△ 300	△ 200	160	△ 40
	支 弁 職 員			0						
	合 計	0	0	(0)	0	△ 2,200	△ 2,500	△ 4,700	△ 1,630	△ 6,330
				0						

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,900	2,300	1,100	100	5,200	1,100	50	9,500	6,500
	前 年 度	1,400	2,200	1,000	100	5,300	1,100	50	11,000	7,100
	比 較	500	100	100	0	△ 100	0	0	△ 1,500	△ 600

退 職 手 当
(千円)
8,000
9,000
△ 1,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,200	昇給に伴う増加分	140	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 2,340	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 2,500	給与改定に伴う増減分	△ 438	給与改定に伴う減分	前年度給与改定の状況 期末手当 0.15月引下げ 実施時期 令和3年12月1日
		その他の増減分	△ 2,062	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	297,760
	平均給与月額 (円)	317,180
	平均年齢 (歳)	40.09
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	326,370
	平均給与月額 (円)	349,210
	平均年齢 (歳)	41.01

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	1	10.0
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	4	40.0
	2級	主 事 ・ 技 師	3	30.0
	1級	主 事 ・ 技 師	1	10.0
		計	10	100.0
令和3年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	1	10.0
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	4	40.0
	2級	主 事 ・ 技 師	2	20.0
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	10	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.11) 2.120	(1.11) 2.120	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.195	(1.06) 2.045	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
P F I 的手法による施設維持管理業務	千円 300,000	平成17年度から 令和3年度まで	千円 268,218	令和4年度まで	千円 31,782	千円 31,782
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	355,000	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	355,000	355,000

松山市工業用水道事業予定損益計算書

令和3年度予定額
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

令和4年度予定額
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益 553,628

553,627

(2) その他の営業収益 0 553,628

531 554,158

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費 110,147

106,301

(2) 配水及び給水費 34,393

52,540

(3) 業務費 8,290

8,729

(4) 総係費 63,685

99,489

(5) 減価償却費 150,909

152,529

(6) 資産減耗費 364 367,788

18,288 437,876

営業利益

185,840

116,282

3 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	1,863			2,026		
(2) 他会計負担金	572			1,704		
(3) 長期前受金戻入	24,100			23,972		
(4) 雑収益	<u>83</u>	26,618		<u>1,093</u>	28,795	
4 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,954			5,370		
(2) 雑支出	<u>12</u>	<u>3,966</u>	<u>22,652</u>	<u>1,034</u>	<u>6,404</u>	<u>22,391</u>
経常利益			208,492			138,673
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0		<u>30</u>	40	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△1</u>	<u>49</u>	<u>59</u>	<u>△19</u>
当年度純利益			208,491			138,654
前年度繰越利益剰余金			<u>1,737,875</u>			<u>1,773,584</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,946,366</u>			<u>1,912,238</u>

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

令和3年度予定額
令和4年 3月31日 現在

令和4年度予定額
令和5年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		195,670		195,670
ロ 建物	251,637		253,925	
減価償却累計額	<u>△ 197,114</u>	54,523	<u>△ 201,104</u>	52,821
ハ 構築物	4,521,234		4,522,761	
減価償却累計額	<u>△ 2,843,251</u>	1,677,983	<u>△ 2,927,023</u>	1,595,738
ニ 機械及び装置	1,558,094		1,610,119	
減価償却累計額	<u>△ 1,083,121</u>	474,973	<u>△ 1,143,299</u>	466,820
ホ 車両運搬具	5,762		5,652	
減価償却累計額	<u>△ 5,089</u>	673	<u>△ 5,380</u>	272
ヘ 工具、器具及び備品	9,138		9,138	
減価償却累計額	<u>△ 8,681</u>	457	<u>△ 8,681</u>	457
ト 建設仮勘定		<u>3,434,435</u>		<u>4,013,673</u>
有形固定資産合計		<u>5,838,714</u>		<u>6,325,451</u>
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	<u>291</u>		<u>291</u>	
無形固定資産合計		291		291

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	<u>544,868</u>	<u>583,458</u>	
投資その他の資産合計		<u>544,868</u>	<u>583,458</u>
固定資産合計		6,383,873	6,909,200
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,729,857	2,529,963
(2) 未収金		61,058	77,564
(3) 貯蔵品		5	5
(4) その他流動資産		<u>3,100</u>	<u>3,100</u>
流動資産合計		<u>2,794,020</u>	<u>2,610,632</u>
資産合計		<u>9,177,893</u>	<u>9,519,832</u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等債	<u>1,011,428</u>	<u>1,167,368</u>	
企業債合計		1,011,428	1,167,368

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>103,725</u>		<u>110,056</u>
引当金合計		<u>103,725</u>	<u>110,056</u>
固定負債合計		1,115,153	1,277,424
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等債			
企業債	<u>37,310</u>		<u>44,060</u>
企業債合計		37,310	44,060
(2) 未払金		38,086	95,806
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,540		6,000
ロ 法定福利費引当金	<u>1,074</u>		<u>1,130</u>
引当金合計		6,614	7,130
(4) その他流動負債		<u>5,086</u>	<u>5,086</u>
流動負債合計		87,096	152,082

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	215,209		215,209	
	収益化累計額	<u>△ 183,440</u>	31,769	<u>△ 186,026</u>	29,183
	ロ 工事負担金	901,551		903,813	
	収益化累計額	<u>△ 363,989</u>	537,562	<u>△ 385,375</u>	518,438
	ハ 建設仮勘定 長期前受金		<u>2,262</u>		<u>0</u>
	長期前受金合計		<u>571,593</u>		<u>547,621</u>
	繰延収益合計		<u>571,593</u>		<u>547,621</u>
	負債合計		1,773,842		1,977,127
	(資本の部)				
6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 出資金	441,322		441,322	
	ロ 組入資本金	<u>4,994,631</u>		<u>5,174,362</u>	
	資本金合計		<u>5,435,953</u>		<u>5,615,684</u>
	資本金合計		5,435,953		5,615,684

7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	<u>8,126</u>		<u>8,126</u>	
資本剰余金合計		8,126		8,126
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	13,606		6,657	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,946,366</u>		<u>1,912,238</u>	
利益剰余金合計		<u>1,959,972</u>		<u>1,918,895</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,968,098</u>		<u>1,927,021</u>
資 本 合 計		<u>7,404,051</u>		<u>7,542,705</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,177,893</u>		<u>9,519,832</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和3年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額45,617千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる80,841千円を含んだ額を計上している。

令和4年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額46,712千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる83,635千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は752千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は6,035千円である。

令和4年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は5,540千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は1,175千円である。

令和4年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は1,074千円である。

2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	662,500	640,580	21,920				
1 営業収益	609,521	609,610		89			
(1) 給水収益	608,990	608,990					工業用水道料金 607,774 帝人 459,315 コスモ松山石油 77,088 大阪ソーダ 64,240 その他 7,131 量水器貸付料 1,216
(2) その他の営業収益	531	620		89	1 雑収益	531	
2 営業外収益	52,937	30,930	22,007				
(1) 受取利息及び配当金	2,026	2,020	6		1 預金利息 240 2 基金利息 1,786		
(2) 他会計負担金	1,704	1,660	44		1 一般会計負担金 1,704		児童手当に対する負担金
(3) 長期前受金戻入	23,972	26,100		2,128			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 消費税及び地方消費税還付金	24,140		24,140		1 消費税及び地方消費税還付金 24,140		
(5) 雑収益	1,095	1,150		55	1 賃貸料 46		

					2 不用品売却収益	10	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	1,029	
3 特別利益	42	40	2				
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	32	30	2				前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業費用	462,500	475,510		13,010			
1 営業費用	446,010	440,070	5,940				
(1) 原水及び浄水費	114,648	123,230		8,582	1 給 料	3,000	職員 1名分
					2 手 当	2,000	
					3 賞与引当金繰入額	400	
					4 法定福利費	870	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	70	
					6 備 消 品 費	209	
					7 光 熱 水 費	627	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					8 通 信 運 搬 費	176	
					9 委 託 料	62,155	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 42,702 かきつばた浄水場維持管理 16,700 その他 2,753
					10 使 用 料	4,934	
					11 賃 借 料	8	
					12 修 繕 費	1,359	導水施設の修理等
					13 動 力 費	20,251	取水動力費
					14 材 料 費	165	
					15 補 償 費	18,424	取水補償費
					(2) 配水及び給水費	57,161	42,330
					2 手 当	1,900	
					3 賞与引当金繰入額	400	
					4 法 定 福 利 費	760	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	70	
					6 備 消 品 費	11	
					7 光 熱 水 費	79	
					8 通 信 運 搬 費	26	

					9 委 託 料	37,747	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 31,064 その他 6,683
					10 使 用 料	108	
					11 賃 借 料	100	
					12 修 繕 費	4,884	送水・配水施設の修理
					13 動 力 費	7,865	送水・配水動力費
					14 材 料 費	11	
(3) 業 務 費	8,762	9,600		838	1 給 料	4,300	職員 1名分
					2 手 当	2,400	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法 定 福 利 費	1,190	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	110	
					6 備 消 品 費	20	
					7 印 刷 製 本 費	134	
					8 通 信 運 搬 費	7	
					9 手 数 料	1	
(4) 総 係 費	92,822	75,930	16,892		1 給 料	23,800	管理者 4か月分 職員 5名分
					2 手 当	11,450	
					3 賞与引当金繰入額	3,500	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					4 児 童 手 当	2,040	
					5 法 定 福 利 費	6,650	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	680	
					7 旅 費	253	
					8 退 職 給 付 費	8,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	156	
					10 備 消 品 費	1,040	
					11 燃 料 費	453	
					12 光 熱 水 費	380	
					13 印 刷 製 本 費	123	
					14 通 信 運 搬 費	342	
					15 委 託 料	26,924	工水基本計画策定業務 20,569 その他 6,355
					16 手 数 料	1,155	
					17 使 用 料	68	
					18 賃 借 料	1,060	
					19 修 繕 費	1,965	
					20 研 修 費	296	

					21 交 際 費	1	管理者交際費
					22 食 糧 費	77	
					23 厚 生 費	151	
					24 補助及び交付金	90	
					25 負 担 金	1,922	庁内OAシステム等負担金等
					26 保 険 料	221	
					27 公 課 費	25	
(5) 減 価 償 却 費	152,529	151,620	909		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	152,529	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	20,088	37,360		17,272	1 固 定 資 産 除 却 費	20,078	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	6,430	25,390		18,960			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,370	5,940		570	1 企 業 債 利 息	5,310	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	60	
(2) 雑 支 出	1,060	550	510		1 不用品売却原価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	1,050	
○ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		18,900		18,900			
3 特 別 損 失	60	50	10				
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	50	40	10				前年度以前の期間に属する費用

科 目	本 年 度 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	200,100	10	200,090				
1 企 業 債	200,000		200,000				
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 債	200,000		200,000		1 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 債	200,000	工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費 に 充 当
2 固 定 資 産 売 却 代 金	100	10	90				
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	100	10	90		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	776,900	327,990	448,910				
1 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	691,000	234,920	456,080				
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	653,393	111,760	541,633		1 委 託 料	30,618	
					2 送 水 施 設 費	622,775	工業用水道施設の耐震化
(2) 取 水 施 設 費	2,310	78,550		76,240	1 取 水 設 備 費	2,310	計装設備の更新・改良
(3) 送 水 施 設 費	19,886	18,680	1,206		1 委 託 料	3,911	
					2 送 水 設 備 費	7,700	制御用計算機システム機能増設 工事
					3 送 水 管 改 良 費	8,275	道路改良工事に伴う管路整備 工事
(4) 一 般 管 理 費	15,400	15,440		40	1 給 料	7,800	職員 2名分
					2 手 当	4,000	
					3 賞与引当金繰入額	1,100	
					4 法 定 福 利 費	2,290	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	200	
					6 備 消 品 費	10	
(5) 営 業 設 備 費	11		11		1 電 話 加 入 権 取 得 費	11	
○ 浄 水 施 設 費		10,490		10,490			

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 基金造成費	38,590	45,830		7,240			
(1) 基金造成費	38,590	45,830		7,240	1 基金造成費	38,590	工業用水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	37,310	37,240	70				
(1) 企業債償還金	37,310	37,240	70		1 企業債償還金	37,310	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

令和4年度

松山市下水道事業会計予算

議案第23号

令和4年度松山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道

(1) 下水処理戸数	174,490 戸	
(2) 総汚水処理水量	47,413,500 m ³	
(3) 一日平均汚水処理水量	129,900 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	中央・西部・北部・北条・ 上野処理区管渠整備事業	2,129,691 千円
	雨水管渠等整備事業	1,355,609 千円
	中央・西部・北部・北条 浄化センター建設事業	1,058,034 千円
(5) 附帯事業	中央浄化センター消化ガス 発電事業	3,650,000 kWh

2 農業集落排水

(1) 下水処理戸数	81 戸
(2) 総汚水処理水量	16,500 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	45 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息1,572,459千円の財源にあてるため、企業債90,100千円を借り入れる。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		14,865,739 千円
第1項 営業収益		9,935,695 千円
第2項 附帯事業収益		156,585 千円
第3項 営業外収益		4,773,417 千円
第4項 特別利益		42 千円
第2款 農業集落排水事業収益		9,861 千円
第1項 営業収益		2,599 千円
第2項 営業外収益		7,252 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		13,521,068 千円
第1項 営業費用		11,745,497 千円
第2項 附帯事業費用		125,695 千円
第3項 営業外費用		1,620,863 千円
第4項 特別損失		9,013 千円
第5項 予備費		20,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用		10,132 千円

第1項 営業費用	9,102 千円
第2項 特別損失	30 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,393,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額356,865千円、過年度分損益勘定留保資金6,036,735千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	公共下水道資本的収入	10,571,300 千円
第1項	補助金	1,837,862 千円
第2項	出資金	2,064,020 千円
第3項	企業債	6,385,600 千円
第4項	負担金	271,899 千円
第5項	長期貸付金償還金	11,900 千円
第6項	固定資産売却代金	19 千円
支		出
第1款	公共下水道資本的支出	16,964,900 千円
第1項	下水道建設改良費	6,646,390 千円
第2項	投資	211,000 千円
第3項	企業債償還金	10,072,510 千円
第4項	長期貸付金	15,000 千円
第5項	予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
受益者負担金納入通知書等作製・封入封緘業務委託	令和4年度から 令和7年度まで	千円 2,900
汚水中継ポンプ場設備更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	110,000
中央浄化センター3系水処理設備改築工事	令和4年度から 令和6年度まで	816,200
北部浄化センター監視制御設備更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	205,950
北条浄化センター最初沈殿池設備ほか更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	143,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 資本費平準化債	千円 3,875,700 2,600,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

840,280 千円

(他会計からの補助金)

第10条 農業集落排水の事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,932千円である。

令和4年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 4 年 度

松山市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度松山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公共下水道 事業収益			14,865,739	
	1 営業収益		9,935,695	
		1 下水道使用料	6,614,801	下水道使用料収益
		2 国庫補助金	32,211	下水道計画事業等に対する国庫補助金
		3 他会計負担金	3,288,501	一般会計負担金
		4 その他の営業収益	182	責任技術者登録手数料等
	2 附帯事業収益		156,585	
		1 売電事業収益	156,585	消化ガス発電事業に伴う売電収益
	3 営業外収益		4,773,417	
		1 受取利息及び 配 当 金	30,796	有価証券利息, 預金利息
		2 他会計負担金	965,135	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	3,771,737	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 雑 収 益	5,749	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		42	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	32	前年度以前の期間に属する収益
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益			9,861	
	1 営 業 収 益		2,599	
		1 下 水 道 使 用 料	2,599	
	2 営 業 外 収 益		7,252	
		1 他 会 計 補 助 金	4,932	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	2,320	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
	3 特 別 利 益		10	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			13,521,068	
	1 営 業 費 用		11,745,497	
		1 管 渠 費	303,381	管渠の維持管理に要する費用

		2 ポンプ場費	290,773	ポンプ場の運転管理及び維持管理に要する費用
		3 処理場費	2,063,290	下水浄化センターの運転管理及び維持管理に要する費用
		4 業務費	289,896	下水道の普及促進, 下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
		5 総係費	334,080	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	8,366,722	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	97,355	有形固定資産の除却費
	2 附帯事業費用		125,695	
		1 売電事業費用	125,695	消化ガス発電事業に要する費用
	3 営業外費用		1,620,863	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,573,199	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 消費税及び地方消費税	46,610	
		3 雑支出	1,054	その他営業外費用
	4 特別損失		9,013	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	9,003	前年度以前の期間に属する費用
	5 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 農業集落排水 事業費用			10,132	
	1 営業費用		9,102	
		1 管 渠 費	400	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	5,050	農業集落排水処理施設の運転管理及び維持管理に 要する費用
		3 業 務 費	111	使用料の調定収納業務に要する費用
		4 総 係 費	2	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,539	固定資産の減価償却費
	2 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	20	前年度以前の期間に属する費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公共下水道 資本的収入			10,571,300	
	1 補助金		1,837,862	
		1 国庫補助金	1,837,862	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 出資金		2,064,020	
		1 他会計出資金	2,064,020	一般会計出資金
	3 企業債		6,385,600	
		1 企業債	6,385,600	建設改良事業等に充当する企業債
	4 負担金		271,899	
		1 工事負担金	73,400	配水管移設工事等に伴う負担金
		2 受益者負担金	61,351	受益者負担金及び区域外接続に伴う協力金
		3 他会計負担金	137,148	一般会計負担金
	5 長期貸付金償還金		11,900	
		1 水洗便所改造資金 貸付償還金	11,800	水洗便所改造資金貸付金に対する償還金収入
		2 宅内柵設置資金 貸付償還金	100	宅内柵設置資金貸付金に対する償還金収入
	6 固定資産売却代金		19	
		1 固定資産売却代金	19	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			16,964,900	
	1 下水道建設改良費		6,646,390	
		1 管 渠 建 設 費	4,035,700	管渠建設に要する費用
		2 管 渠 改 良 費	545,217	老朽管の改良等に要する費用
		3 ポンプ場整備費	546,460	ポンプ場建設等に要する費用
		4 処 理 場 整 備 費	1,131,831	下水浄化センター建設等に要する費用
		5 一 般 管 理 費	376,250	建設改良工事関係の職員給与等
		6 営 業 設 備 費	10,932	備品等の購入費
	2 投 資		211,000	
		1 投 資 有 価 証 券	211,000	国債等有価証券の購入費
	3 企 業 債 償 還 金		10,072,510	
		1 企 業 債 償 還 金	10,072,510	発行済企業債に対する元金償還金
	4 長 期 貸 付 金		15,000	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	12,000	水洗便所改造資金貸付金
		2 宅 内 柵 設 置 資 金 貸 付 金	3,000	宅内柵設置資金貸付金
	5 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)	令和4年度予定額 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
		単位：千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,153,449	987,535
減価償却費（附帯事業を含む）	8,280,419	8,400,091
固定資産除却損	159,532	97,355
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,194	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,843	31,258
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,611	5,358
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 399	△ 98
長期前受金戻入額	△ 3,704,821	△ 3,774,057
受取利息	△ 26,002	△ 30,796
支払利息	1,654,763	1,573,199
未収金の増減額（△は増加）	△ 246,553	△ 59,238
前払費用の増減額（△は増加）	26	0
未払金の増減額（△は減少）	126,470	47,926
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,159	△ 2,159
小計	7,417,763	7,276,374
利息の受取額	21,977	26,770
利息の支払額	△ 1,654,763	△ 1,573,199
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,784,977	5,729,945

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,119,808	△ 5,930,670
有形固定資産の売却による収入	0	39
国庫補助金等による収入	2,083,708	1,627,953
一般会計からの繰入金による収入	130,225	100,848
有価証券の取得による支出	△ 211,000	△ 211,000
水便貸付金等貸付による支出	△ 19,800	△ 15,000
水便貸付金等償還による収入	12,630	11,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,124,045</u>	<u>△ 4,415,930</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,472,800	3,548,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,500,830	△ 7,449,384
その他企業債による収入	3,501,200	3,334,800
その他企業債の償還による支出	△ 2,551,958	△ 2,623,126
一般会計からの出資による収入	2,032,300	2,064,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,046,488</u>	<u>△ 1,125,190</u>

資金増加額（又は減少額）	614,444	188,825
資金期首残高	7,269,048	7,883,492
資金期末残高	<u>7,883,492</u>	<u>8,072,317</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損益勘定 支弁職定員	1	0	(3) 56	0	221,500	173,930	395,430	73,250	468,680
	資本勘定 支弁職定員	0	0	(0) 49	0	193,800	114,100	307,900	63,700	371,600
	合 計	1	0	(3) 105	0	415,300	288,030	703,330	136,950	840,280
前 年 度	損益勘定 支弁職定員	1	0	(3) 52	4,336	216,499	173,633	394,468	72,280	466,748
	資本勘定 支弁職定員	0	0	(0) 48	0	186,884	106,320	293,204	59,642	352,846
	合 計	1	0	(3) 100	4,336	403,383	279,953	687,672	131,922	819,594
比 較	損益勘定 支弁職定員	0	0	(0) 4	△ 4,336	5,001	297	962	970	1,932
	資本勘定 支弁職定員	0	0	(0) 1	0	6,916	7,780	14,696	4,058	18,754
	合 計	0	0	(0) 5	△ 4,336	11,917	8,077	15,658	5,028	20,686

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	17,700	10,700	7,600	6,200	1,430	46,200	1,600	300	93,500
	前 年 度	17,292	7,464	5,411	6,059	1,510	46,600	1,000	0	94,962
	比 較	408	3,236	2,189	141	△ 80	△ 400	600	300	△ 1,462

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
67,800	35,000
64,655	35,000
3,145	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	11,917	昇給に伴う増加分	1,293	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	10,624	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 95人 10人 105人 前年度 93人 7人 100人 増 減 2人 3人 5人
手 当	8,077	給与改定に伴う増減分	△ 5,236	給与改定に伴う減分	前年度給与改定の状況 期末手当 0.15月引下げ 実施時期 令和3年12月1日
		その他の増減分	13,313	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		行 政 職	特 殊 行 政 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	333,936	
	平均給与月額 (円)	360,832	
	平均年齢 (歳)	43.02	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	324,495	396,540
	平均給与月額 (円)	349,950	415,060
	平均年齢 (歳)	41.09	51.11

(2) 初任給

学 歴	企 業 職
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職						
	行 政 職			特 殊 行 政 職			
	級	基 準 と な る 職 務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(1.1)	3級	()	()
	8級	副部長	(1)	(1.1)	2級	(1)	(100.0)
	7級	課長	(4)	(4.2)	1級	()	()
	6級	主幹	(6)	(6.4)		()	()
	5級	副主幹	(19)	(20.2)		()	()
	4級	主査	(11)	(11.7)		()	()
	3級	主任	(31)	(33.0)		()	()
	2級	主事・技師	(13)	(13.8)		()	()
	1級	主事・技師	(8)	(8.5)		()	()
		計	(94)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
令和3年1月1日 現在	9級	部長	()	()	3級	(5)	(100.0)
	8級	副部長	()	()	2級	()	()
	7級	課長	(4)	(4.5)	1級	()	()
	6級	主幹	(6)	(6.7)		()	()
	5級	副主幹	(19)	(21.3)		()	()
	4級	主査	(13)	(14.6)		()	()
	3級	主任	(24)	(27.0)		()	()
	2級	主事・技師	(15)	(16.9)		()	()
	1級	主事・技師	(8)	(9.0)		()	()
		計	(89)	(100.0)	計	(5)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.11) 2.120	(1.11) 2.120	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.195	(1.06) 2.045	(2.22) 4.24	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月現在)	3.3
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	下 水 道 使用料等
中須賀第1・第2雨水排水ポンプ場運転管理等業務委託	千円 82,000	令和元年度から 令和3年度まで	千円 30,103	令和4年度から 令和6年度まで	千円 51,897	千円	千円	千円 51,897
中央浄化センター運転管理業務委託	2,109,000	平成30年度から 令和3年度まで	975,570	令和4年度から 令和5年度まで	1,133,430			1,133,430
西部浄化センター運転管理業務委託	1,645,000	平成30年度から 令和3年度まで	893,360	令和4年度から 令和5年度まで	751,640			751,640
北部浄化センター運転管理業務委託	800,000	令和2年度から 令和3年度まで	169,436	令和4年度から 令和7年度まで	630,564			630,564
北条浄化センター運転管理業務委託	790,000	令和元年度から 令和3年度まで	284,677	令和4年度から 令和6年度まで	505,323			505,323
受益者負担金納入通知書封入・封緘等業務委託	2,400	令和元年度から 令和3年度まで	1,600	令和4年度まで	800			800
中央処理区管渠整備事業 (越智三丁目)	7,200	令和3年度		令和4年度まで	7,200			7,200
西部処理区管渠整備事業 (山西町)	8,000	令和3年度		令和4年度まで	8,000			8,000
中須賀3号雨水幹線事業	1,500,000	令和2年度から 令和3年度まで		令和4年度まで	1,500,000	700,000	725,000	75,000

中須賀第1雨水排水ポンプ場機械設備更新事業	215,930	令和3年度		令和4年度まで	215,930	107,965	97,100	10,865
西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	13,700,000	令和3年度		令和4年度から 令和26年度まで	13,700,000	2,475,000	1,822,500	9,402,500
北条浄化センター高圧受変電設備更新事業	195,690	令和3年度		令和4年度まで	195,690	107,629	79,200	8,861
受益者負担金納入通知書等作製・封入封緘業務委託	2,900			令和4年度から 令和7年度まで	2,900			2,900
汚水中継ポンプ場設備更新工事	110,000			令和4年度から 令和5年度まで	110,000	55,000	49,500	5,500
中央浄化センター3系水処理設備改築工事	816,200			令和4年度から 令和6年度まで	816,200	448,910	330,600	36,690
北部浄化センター監視制御設備更新工事	205,950			令和4年度から 令和5年度まで	205,950	113,272	83,400	9,278
北条浄化センター最初沈殿池設備ほか更新工事	143,000			令和4年度から 令和5年度まで	143,000	78,650	57,900	6,450

松山市下水道事業予定損益計算書

	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から令和4年3月31日)		令和4年度予定額 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)	
単位：千円				
I 公共下水道				
1 営業収益				
(1) 下水道使用料	5,998,091		6,013,455	
(2) 国庫補助金	7,733		32,211	
(3) 他会計負担金	3,177,972		3,288,501	
(4) その他の営業収益	<u>1,978</u>	9,185,774	<u>177</u>	9,334,344
2 営業費用				
(1) 管渠費	263,921		286,867	
(2) ポンプ場費	238,933		264,343	
(3) 処理場費	1,725,511		1,886,592	
(4) 業務費	241,493		272,947	
(5) 総係費	235,022		338,285	
(6) 減価償却費	8,247,057		8,366,722	
(7) 資産減耗費	<u>159,532</u>	<u>11,111,469</u>	<u>97,355</u>	<u>11,513,111</u>
営業損失		1,925,695		2,178,767

3	附 帶 事 業 収 益						
	(1) 売 電 事 業 収 益	<u>136,909</u>	136,909		<u>142,350</u>	142,350	
4	附 帶 事 業 費 用						
	(1) 売 電 事 業 費 用	<u>92,006</u>	<u>92,006</u>		<u>116,988</u>	<u>116,988</u>	
	附 帶 事 業 利 益			44,903			25,362
5	営 業 外 収 益						
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,002			30,796		
	(2) 他 会 計 負 担 金	1,002,396			965,135		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,702,500			3,771,737		
	(4) 雑 収 益	<u>5,490</u>	4,736,388		<u>5,715</u>	4,773,383	
6	営 業 外 費 用						
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,654,763			1,573,199		
	(2) 雑 支 出	<u>39,329</u>	<u>1,694,092</u>	<u>3,042,296</u>	<u>51,062</u>	<u>1,624,261</u>	<u>3,149,122</u>
	経 常 利 益			1,161,504			995,717
7	特 別 利 益						
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0			10		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>0</u>	0		<u>30</u>	40	
8	特 別 損 失						
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0			10		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>8,055</u>	<u>8,055</u>	<u>△8,055</u>	<u>8,212</u>	<u>8,222</u>	<u>△8,182</u>
	当 年 度 純 利 益			1,153,449			987,535

II 農 業 集 落 排 水

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	2,502		2,363	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>30</u>	2,532	<u>0</u>	2,363

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	364		364	
(2) 処 理 場 費	4,318		4,591	
(3) 業 務 費	96		101	
(4) 総 係 費	28		1,002	
(5) 減 価 償 却 費	<u>3,539</u>	<u>8,345</u>	<u>3,539</u>	<u>9,597</u>

営 業 損 失

5,813

7,234

3 営 業 外 収 益

(1) 他 会 計 補 助 金	3,501		4,932	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>2,321</u>	<u>5,822</u>	<u>2,320</u>	<u>7,252</u>

経 常 利 益

9

18

4 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>9</u>	9		<u>0</u>	10	
5 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>△9</u>	<u>18</u>	<u>28</u>	<u>△18</u>
当年度純利益			<u>0</u>			<u>0</u>
当年度純利益合計			1,153,449			987,535
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)			<u>△131,654</u>			<u>1,021,795</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,021,795</u>			<u>2,009,330</u>

松山市下水道事業予定貸借対照表

令和3年度予定額
令和4年 3月31日 現在

令和4年度予定額
令和5年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 公共下水道
有形固定資産

イ 土地

14,975,810

14,975,810

ロ 建物

9,320,260

9,336,574

減価償却累計額

△ 2,852,008

6,468,252

△ 3,060,881

6,275,693

ハ 構築物

298,433,396

303,027,191

減価償却累計額

△ 93,410,302

205,023,094

△ 100,233,933

202,793,258

ニ 機械及び装置

32,712,123

34,749,373

減価償却累計額

△ 17,886,630

14,825,493

△ 18,672,722

16,076,651

ホ 車両運搬具

34,499

37,561

減価償却累計額

△ 14,817

19,682

△ 20,482

17,079

ヘ 工具、器具及び備品

50,568

54,792

減価償却累計額

△ 34,752

15,816

△ 37,522

17,270

ト 建設仮勘定

7,743,930

6,700,262

公共下水道
有形固定資産合計

249,072,077

246,856,023

(2) 公共下水道 無形固定資産			
イ 電話加入権	4,068	4,068	
ロ その他 無形固定資産	<u>42,600</u>	<u>29,760</u>	
公共下水道 無形固定資産合計		46,668	33,828
(3) 公共下水道 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,287,446	2,502,472	
ロ 長期貸付金	<u>17,844</u>	<u>20,944</u>	
公共下水道 投資その他の資産合計		<u>2,305,290</u>	<u>2,523,416</u>
公共下水道 固定資産合計		251,424,035	249,413,267

(4) 農業集落排水 有形固定資産				
イ 土地		5,677		5,677
ロ 建物	2,145		2,145	
減価償却累計額	<u>△ 125</u>	2,020	<u>△ 250</u>	1,895
ハ 構築物	49,232		49,232	
減価償却累計額	<u>△ 3,079</u>	46,153	<u>△ 6,158</u>	43,074
ニ 機械及び装置	5,823		5,823	
減価償却累計額	<u>△ 335</u>	<u>5,488</u>	<u>△ 670</u>	<u>5,153</u>
農業集落排水 有形固定資産合計		<u>59,338</u>		<u>55,799</u>
農業集落排水 固定資産合計		<u>59,338</u>		<u>55,799</u>
固定資産合計		251,483,373		249,469,066
2 流動資産				
(1) 現金預金		7,883,492		8,072,317
(2) 未収金	991,165		1,063,376	
貸倒引当金	<u>△ 32,661</u>	958,504	<u>△ 32,661</u>	1,030,715
(3) 前払費用		10		10
(4) 前払金		<u>1,088,151</u>		<u>1,129,886</u>
流動資産合計		<u>9,930,157</u>		<u>10,232,928</u>
資産合計		<u>261,413,530</u>		<u>259,701,994</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 公共下水道債

イ 建設改良費等債

76,574,477

72,750,385

ロ その他企業債

28,967,215

29,606,865

公共下水道
企業債合計

105,541,692

102,357,250

(2) 公共下水道金

イ 退職給付引当金

29,843

61,101

公共下水道
引当金合計

29,843

61,101

公共下水道
固定負債合計

105,571,535

102,418,351

固定負債合計

105,571,535

102,418,351

4 流動負債

(1) 公共下水道債

イ 建設改良費等債

7,449,384

7,372,592

ロ その他企業債

2,539,756

2,611,780

公共下水道
企業債合計

9,989,140

9,984,372

(2) 未払金		533,708		581,112
(3) 公共下水道引当金				
イ 賞与引当金	46,142		51,500	
ロ 法定福利費引当金	<u>9,758</u>		<u>9,660</u>	
公共下水道引当金合計		55,900		61,160
(4) 預り金		<u>24,278</u>		<u>22,119</u>
流動負債合計		10,603,026		10,648,763
5 繰延収益				
(1) 公共下水道長期前受金				
イ 受贈財産評価額	76,412,824		76,771,025	
収益化累計額	<u>△ 26,978,501</u>	49,434,323	<u>△ 28,832,402</u>	47,938,623
ロ 補助金	65,830,666		67,949,160	
収益化累計額	<u>△ 21,654,265</u>	44,176,401	<u>△ 23,380,083</u>	44,569,077
ハ 負担金	7,991,107		8,286,166	
収益化累計額	<u>△ 1,831,691</u>	6,159,416	<u>△ 2,020,380</u>	6,265,786
ニ 建設仮勘定長期前受金		<u>3,519,746</u>		<u>2,844,638</u>
公共下水道長期前受金合計		103,289,886		101,618,124

(2) 農業集落排水 長期前受金				
イ 補助金	36,146		36,146	
収益化累計額	<u>△ 2,212</u>	33,934	<u>△ 4,423</u>	31,723
ロ 負担金	1,725		1,725	
収益化累計額	<u>△ 109</u>	<u>1,616</u>	<u>△ 218</u>	<u>1,507</u>
農業集落排水 長期前受金合計		<u>35,550</u>		<u>33,230</u>
繰延収益合計		<u>103,325,436</u>		<u>101,651,354</u>
負債合計		219,499,997		214,718,468

(資本の部)

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固有資本金	9,175,992		9,175,992	
ロ 出資金	<u>24,646,049</u>		<u>26,728,507</u>	
資本金合計		<u>33,822,041</u>		<u>35,904,499</u>
資本金合計		33,822,041		35,904,499

7 剰 余 金

(1) 公共下水道
資本剰余金

イ 受贈財産評価額	217		217	
ロ 補助金	7,064,671		7,064,671	
ハ 負担金	<u>858</u>		<u>858</u>	
公共下水道 資本剰余金合計		7,065,746		7,065,746

(2) 農業集落排水 資本剰余金			
イ 補助金	<u>3,951</u>	<u>3,951</u>	
農業集落排水 資本剰余金合計	3,951		3,951
(3) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,021,795</u>	<u>2,009,330</u>	
利益剰余金合計	<u>1,021,795</u>		<u>2,009,330</u>
剰余金合計	<u>8,091,492</u>		<u>9,079,027</u>
資本合計	<u>41,913,533</u>		<u>44,983,526</u>
負債資本合計	<u>261,413,530</u>		<u>259,701,994</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

10年～50年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

その他無形固定資産

5年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和3年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額649,438千円を除いた額を計上している。

令和4年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額645,048千円を除いた額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

令和3年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は18,438千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は358,201千円である。

令和4年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は18,438千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は358,201千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は49,773,872千円である。

令和4年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は48,007,111千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は1,365千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は51,753千円である。

令和4年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は46,142千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は10,157千円である。

令和4年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は9,758千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は6,050千円である。

令和4年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は6,050千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和3年度

1年内 5,414 千円

1年超 15,958 千円

合 計 21,372 千円

令和4年度

1年内 6,256 千円

1年超 9,703 千円

合 計 15,959 千円

令和4年度松山市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 収 益	14,865,739	14,780,211	85,528				
1 営 業 収 益	9,935,695	9,793,119	142,576				
(1) 下 水 道 使 用 料	6,614,801	6,597,900	16,901				一般汚水 6,611,385 公衆浴場汚水 3,426
(2) 国 庫 補 助 金	32,211	11,805	20,406		1 雨 水 貯 留 施 設 設 置 費 補 助 金	2,000	雨水貯留浸透施設改造助成事業に対する国庫補助金(1/2)
					2 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	30,211	下水道計画策定等に対する国庫補助金(1/2)
(3) 他 会 計 負 担 金	3,288,501	3,180,929	107,572		1 一 般 会 計 負 担 金	3,288,501	雨水処理等に対する一般会計負担金
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	182	2,485		2,303	1 手 数 料	132	排水設備工事に係る責任技術者登録手数料等
					2 雑 収 益	50	普及啓発に係る収益等
2 附 帯 事 業 収 益	156,585	156,585					
(1) 売 電 事 業 収 益	156,585	156,585					消化ガス発電事業に伴う売電収益
3 営 業 外 収 益	4,773,417	4,830,383		56,966			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,796	26,002	4,794		1 預 金 利 息	600	
					2 有 価 証 券 利 息	30,196	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(2) 他 会 計 負 担 金	965,135	1,003,546		38,411	1 一般会計負担金	965,135	企業債利息等に対する一般会計負担金
(3) 長期前受金戻入	3,771,737	3,795,377		23,640			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 雑 収 益	5,749	5,458	291		1 その他雑収益	5,749	下水道台帳整備経費負担金等
4 特 別 利 益	42	124		82			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	32	114		82			前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	9,861	9,851	10				
1 営 業 収 益	2,599	2,752		153			
(1) 下水道使用料	2,599	2,752		153			
2 営 業 外 収 益	7,252	7,079	173				
(1) 他 会 計 補 助 金	4,932	4,758	174		1 一般会計補助金	4,932	農業集落排水事業運営費に対する一般会計補助金
(2) 長期前受金戻入	2,320	2,321		1			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
3 特 別 利 益	10	20		10			
(1) 固定資産売却益	10	10					
○ 過年度損益修正益		10		10			

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 費 用	13,521,068	13,541,108		20,040			
1 営 業 費 用	11,745,497	11,535,442	210,055				
(1) 管 渠 費	303,381	213,789	89,592		1 給 料	63,900	職員 17名分 (うち会計年度任用職員2名)
					2 手 当	29,380	
					3 賞与引当金繰入額	7,800	
					4 法定福利費	19,710	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	1,520	
					6 備 消 品 費	850	
					7 光 熱 水 費	3,900	
					8 通 信 運 搬 費	1,500	遠隔監視制御システム電話回 線使用料等
					9 委 託 料	29,553	既設管渠調査及び清掃委託料 等
					10 手 数 料	440	
					11 賃 借 料	246	
					12 修 繕 費	131,661	既設管渠の補修費等
					13 材 料 費	6,021	修繕等に要する材料費
					14 路 面 復 旧 費	6,900	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(2) ポンプ場費	290,773	263,898	26,875		1 備 消 品 費	88	
					2 燃 料 費	7,769	雨水排水ポンプ場等の運転に要する燃料費
					3 光 熱 水 費	1,424	
					4 通 信 運 搬 費	1,394	
					5 委 託 料	81,280	運転管理業務委託料等
					6 手 数 料	528	
					7 賃 借 料	2,939	
					8 修 繕 費	127,180	施設修繕費 中央浄化センター 12,123 西部浄化センター 7,506 北条浄化センター 5,036 雨水排水ポンプ場 102,515
					9 動 力 費	68,171	ポンプ場施設電気料金
(3) 処理場費	2,063,290	1,920,264	143,026		1 給 料	60,800	職員 16名分 (うち会計年度任用職員2名)
					2 手 当	25,650	
					3 賞与引当金繰入額	7,500	
					4 法 定 福 利 費	18,040	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,450	
					6 備 消 品 費	4,773	

					7 燃 料 費	95,095	汚泥焼却等に要する燃料費
					8 通 信 運 搬 費	1,153	
					9 委 託 料	1,181,647	運転管理, 汚泥運搬処分等に 要する委託料 中央浄化センター 505,280 西部浄化センター 370,699 北部浄化センター 146,314 北条浄化センター 159,354
					10 手 数 料	42,313	水質検査に要する手数料等
					11 使 用 料	15	
					12 賃 借 料	397	
					13 修 繕 費	188,956	処理場施設修繕費 中央浄化センター 113,336 西部浄化センター 33,076 北部浄化センター 2,341 北条浄化センター 40,038 備品修繕費 165
					14 動 力 費	424,668	浄化センター電気料金 中央浄化センター 207,723 西部浄化センター 153,266 北部浄化センター 36,755 北条浄化センター 26,924
					15 薬 品 費	10,833	水処理等に要する薬品費
(4) 業 務 費	289,896	283,967	5,929		1 給 料	50,900	職員 18名分 (うち会計年度任用職員 5名)
					2 手 当	22,300	
					3 賞与引当金繰入額	5,400	
					4 法 定 福 利 費	14,470	共済組合負担金等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 法定福利費 引当金繰入額	1,040	
					6 備 消 品 費	1,939	
					7 印 刷 製 本 費	3,863	普及啓発等に要する印刷製本費
					8 通 信 運 搬 費	1,568	
					9 委 託 料	10,539	普及啓発に要する委託料 7,759 その他 2,780
					10 手 数 料	15,462	特定事業場水質検査に要する 手数料等
					11 使 用 料	6	
					12 補助及び交付金	10,500	私道共同排水設備設置助成金 6,500 雨水貯留浸透施設改造助成金 4,000
					13 負 担 金	151,909	使用料賦課徴収負担金
(5) 総 係 費	334,080	333,797	283		1 給 料	45,900	管理者 4か月分 職員 8名分 (うち会計年度任用職員1名)
					2 手 当	35,300	
					3 賞与引当金繰入額	5,600	
					4 児 童 手 当	10,440	
					5 法 定 福 利 費	16,330	共済組合負担金

				6 法定福利費 引当金繰入額	690	
				7 旅 費	2,958	
				8 退職給付費	35,000	退職給付引当金繰入額
				9 報 償 費	300	
				10 被 服 費	1,539	
				11 備 消 品 費	1,445	
				12 燃 料 費	2,198	
				13 光 熱 水 費	341	
				14 印 刷 製 本 費	2,585	
				15 通 信 運 搬 費	2,700	
				16 委 託 料	108,224	事業計画変更等委託料 41,500 地震対策計画策定等委託料 36,001 下水道台帳作成関係委託料 19,391 その他 11,332
				17 手 数 料	2,246	
				18 使 用 料	339	
				19 賃 借 料	10,010	財務会計システムの賃借料等
				20 修 繕 費	1,385	
				21 研 修 費	5,842	
				22 食 糧 費	12	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					23 厚 生 費	1,254	
					24 補助及び交付金	800	
					25 負 担 金	31,061	庁舎関連経費等負担金 29,420 その他 1,641
					26 保 険 料	3,486	
					27 公 課 費	45	
					28 貸倒引当金繰入額	6,050	
(6) 減 価 償 却 費	8,366,722	8,315,243	51,479		1 有形固定資産 減 価 償 却 費	8,353,882	定額法による償却額
					2 無形固定資産 減 価 償 却 費	12,840	定額法による償却額
(7) 資 産 減 耗 費	97,355	204,484		107,129	1 固定資産除却費	97,355	有形固定資産の除却費
2 附 帯 事 業 費 用	125,695	119,040	6,655				
(1) 売 電 事 業 費 用	125,695	119,040	6,655		1 光 熱 水 費	1,504	
					2 委 託 料	88,000	保守点検業務委託料
					3 手 数 料	231	排ガス測定業務手数料
					4 修 繕 費	3,901	
					5 動 力 費	560	
					6 薬 品 費	1,571	
					7 保 険 料	98	建物総合損害共済保険料

					8 有形固定資産 減価償却費	29,830	定額法による償却額
3 営業外費用	1,620,863	1,857,916		237,053			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,573,199	1,753,916		180,717	1 企業債利息	1,572,459	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	740	一時借入金に対する利息
(2) 消費税及び 地方消費税	46,610	104,000		57,390	1 消費税及び 地方消費税	46,610	
(3) 雑支出	1,054		1,054		1 その他雑支出	1,054	
4 特別損失	9,013	8,710	303				
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	9,003	8,700	303				前年度以前の期間に属する費用
5 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	
II 農業集落排水 事業費用	10,132	10,105	27				
1 営業費用	9,102	9,075	27				
(1) 管渠費	400	400			1 修繕費	400	
(2) 処理場費	5,050	5,003	47		1 備用品費	28	
					2 光熱水費	17	
					3 通信運搬費	32	
					4 委託料	1,276	点検業務委託等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 手 数 料	1,419	し渣及び汚泥引抜き手数料等
					6 修 繕 費	1,300	
					7 動 力 費	978	
(3) 業 務 費	111	106	5		1 負 担 金	111	
(4) 総 係 費	2	28		26	1 保 険 料	2	
(5) 減 価 償 却 費	3,539	3,538	1		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,539	定額法による償却額
2 特 別 損 失	30	30					
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	20	20					前年度以前の期間に属する費用
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	10,571,300	10,908,663		337,363			
1 補 助 金	1,837,862	1,654,585	183,277				
(1) 国 庫 補 助 金	1,837,862	1,654,585	183,277		1 施 設 整 備 費 金 国 庫 補 助 金	1,837,862	管渠建設費、管渠改良費及び ポンプ場整備費に対する国庫 補助金(1/2) 処理場整備費に対する国庫補 助金(5.5/10, 1/2)
2 出 資 金	2,064,020	2,032,300	31,720				
(1) 他 会 計 出 資 金	2,064,020	2,032,300	31,720		1 一 般 会 計 出 資 金	2,064,020	臨時財政特例債等元金償還に 対する一般会計出資金
3 企 業 債	6,385,600	6,950,400		564,800			
(1) 企 業 債	6,385,600	6,950,400		564,800	1 建 設 改 良 企 業 債	6,385,600	建設債 3,140,900 資本費平準化債 2,600,000 特別措置分・元金相当分 644,700
4 負 担 金	271,899	258,288	13,611				
(1) 工 事 負 担 金	73,400	64,430	8,970		1 他 会 計 工 事 負 担 金	27,400	配水管移設工事に伴う負担金
					2 其 他 の 工 事 負 担 金	46,000	他事業関連工事に伴う負担金
(2) 受 益 者 負 担 金	61,351	85,788		24,437	1 受 益 者 負 担 金	60,351	
					2 区 域 外 接 続 協 力 金	1,000	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
(3) 他会計負担金	137,148	108,070	29,078		1 一般会計負担金	137,148	浸水対策関連等に対する一般会計負担金
5 長期貸付金償還金	11,900	13,080		1,180			
(1) 水洗便所改造資金 貸付償還金	11,800	12,630		830	1 水洗便所改造資金 貸付償還金	11,800	
(2) 宅内柵設置資金 貸付償還金	100	450		350	1 宅内柵設置資金 貸付償還金	100	
6 固定資産売却代金	19	10	9				
(1) 固定資産売却代金	19	10	9		1 固定資産売却代金	19	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	16,964,900	16,762,687	202,213				
1 下 水 道 建 設 改 良 費	6,646,390	6,400,886	245,504				
(1) 管 渠 建 設 費	4,035,700	3,909,594	126,106				
					1 委 託 料	450,731	測量設計等委託料 中央処理区管渠整備事業 62,900 西部処理区管渠整備事業 207,720 北部処理区管渠整備事業 18,780 北条処理区管渠整備事業 200 上野処理区管渠整備事業 1,141 雨水管渠等整備事業 96,600 その他 63,390
					2 賃 借 料	1,200	工事用仮設材賃借料
					3 工 事 請 負 費	3,263,793	管渠敷設等工事費 中央処理区管渠整備事業 490,050 西部処理区管渠整備事業 1,028,700 北部処理区管渠整備事業 116,350 北条処理区管渠整備事業 5,550 上野処理区管渠整備事業 4,500 雨水管渠等整備事業 1,184,008 その他 434,635

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					4 用地買収及び 補償費	319,976	配水管移設補償費等
(2) 管渠改良費	545,217	486,940	58,277		1 委託料	132,945	実施設計等委託料 既設管維持管理事業 70,000 管渠改良事業 62,945
					2 工事請負費	380,804	管渠改良等工事費 管渠改良事業 243,604 他事業関連改築事業 115,000 マンホールポンプ等 管理事業 12,200 既設管維持管理事業 10,000
					3 負担金	29,668	管渠移設工事に伴う負担金
					4 用地買収及び 補償費	1,800	事業損失補償費等
(3) ポンプ場整備費	546,460	659,061		112,601	1 委託料	56,851	実施設計等委託料 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 45,001 汚水中継ポンプ場建設事業 8,000 その他 3,850
					2 工事請負費	489,609	ポンプ場建設等工事費 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 343,530 汚水中継ポンプ場建設事業 132,100 その他 13,979

(4) 処理場整備費	1,131,831	965,012	166,819		1 委託料	82,733	実施設計等委託料 中央浄化センター建設事業 37,730 西部浄化センター建設事業 15,001 北部浄化センター建設事業 15,001 北条浄化センター建設事業 15,001
					2 工事請負費	1,049,098	浄化センター建設等工事費 中央浄化センター建設事業 376,401 西部浄化センター建設事業 239,200 北部浄化センター建設事業 136,400 北条浄化センター建設事業 223,300 その他 73,797
(5) 一般管理費	376,250	357,235	19,015		1 給料	193,800	職員 49名分 (うち会計年度任用職員1名)
					2 手当	88,900	
					3 賞与引当金繰入額	25,200	
					4 法定福利費	58,740	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	4,960	
					6 備用品費	4,609	
					7 印刷製本費	28	
					8 使用料	13	
(6) 営業設備費	10,932	23,044		12,112	1 備品等購入費	10,932	車両購入等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 投 資	211,000	211,000					
(1) 投資有価証券	211,000	211,000			1 投資有価証券	211,000	国債等有価証券の購入費
3 企業債償還金	10,072,510	10,105,001		32,491			
(1) 企業債償還金	10,072,510	10,105,001		32,491	1 企業債償還金	10,072,510	発行済企業債に対する元金償還金
4 長期貸付金	15,000	25,800		10,800			
(1) 水洗便所改造資金 貸付金	12,000	19,800		7,800	1 水洗便所改造資金 貸付金	12,000	
(2) 宅内柵設置資金 貸付金	3,000	6,000		3,000	1 宅内柵設置資金 貸付金	3,000	
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

